比 較 経 済 研 究
第54巻第1号(2017年1月)19-48頁

グローバリゼーションの未来
：擬制資本が遍在する自由投資主義の彼方

西部　忠

要旨：　市場経済は，３モード（外部・内部・一般）の商品化が継起する「市場の内部化」を通じて進化する．1990年代以降のグローバリゼーションは現代資本主義における市場の拡大・深化の長期趨勢であり，それと脱工業化の複合効果により先進国・途上国の資本主義が多様化した．遍在する擬制資本と「自由投資主義」を特徴とするグローバリゼーションの先に，複数の貨幣と多元的な資本・投資を含む脱資本主義市場経済の未来を展望する．
［キーワード：グローバリゼーション，脱工業化，市場の内部化，商品化，擬制資本］

1　制度としての市場と資本主義の多様性

本稿の目的は，1990年代に顕著となったグローバリゼーションを，脱工業化しつつある現代資本主義の周縁部・深層部で市場が拡大・深化していく長期的傾向として捉え，それを資本主義経済の個体発生的進化を説明する理論モデルによって分析し，その結果に基づいて現代資本主義の行く末を展望することにある．

グローバリゼーションを俎上に載せる前に，まず従来の資本主義と社会主義に関する経済体制論的な考察枠組みを振り返り，その問題点を見ておきたい．こうした理論的反省は，グローバリゼーションを資本主義市場経済の特定の歴史的段階，あるいは経済思想・政治哲学，イデオロギーにおける一時的な逆流やバイアスとしてではなく，むしろ資本主義市場経済の根本的特性を決定する複製子（基本ルール）の変化の発現である長期的趨勢として理解するための前提条件となる．

1990年代初頭にソ連東欧圏が崩壊するまで，経済体制の主要な分類としては，二大大国として対峙してきた米ソに対応する「資本主義vs.社会主義」の二分法が一般に受け入れられていた．だが，旧社会主義国が市場経済への体制転換を遂げた1990年代には，市場や計画の概念が広く見直され，経済体制観にも大きな変化が見られた．

旧社会主義国の市場経済への移行においては，財市場や労働市場だけでなく，株式市場や金融市場のような資本市場をも同時にパッケージとして導入することにより，全面的な市場経済を短期間で構築する「ショック・セラピー」ないし「ビッグバン・アプローチ」が望ましい政策として推奨され，旧ソ連を初めとする各国で実施された．こういった処方箋は，「市場＝希少資源の最適配分を達成するための価格メカニズム」とみなす新古典派的な市場像を前提としていたと言える．だが，そうした急進主義的改革の多くは極度のインフレーションや深刻な不況といった経済問題を引き起こして失敗した．他方，アジアの社会主義大国である中国は1990年代に急激な成長を遂げたため，そこで採用された漸進主義的改革と社会主義市場経済の有効性が改めて評価された．

その結果として，それまで急進主義的改革のための青写真として利用されたワシントン・コンセンサスや新古典派的な市場像が批判され，市場，市場経済，資本主義に関する以下のような理解が広く共有化されるようになった．すなわち，市場は，瞬間的に設置でき，外部環境から独立に機能するような機械（メカニズム）ではなく，他の諸制度と相互に強化しあう制度補完性や，過去の歴史的な経緯や偶然にロックインされる経路依存性を備えた制度であり，その結果，市場経済は長期

持続的な固有性を示し，資本主義に多様な型が並存し続けるのである（Milgrom-Roberts, 1990; Pagano-Rowthorn, 1994; Aoki, 2001）．こうして，従来の「資本主義vs.社会主義」という比較経済体制論に対して，「資本主義vs.資本主義」の枠組みで「資本主義の多様性（VOC: Variety of Capitalism）」を理解しようとする比較資本主義論が誕生した．

アルベール（Albert, 1991）は，保険の起源について，投機，個人的成功，短期的配慮を優先し，保険を冒険的貸付のための「市場」と見る海型と，安全，連帯，長期的配慮を重視し，保険を連鎖的な相互扶助のための「制度」と見るアルペン型（山型）の2類型を区別し，それらが資本主義におけるアングロサクソン型とライン型（ライン川流域のドイツや北欧諸国）の2類型を象徴的に表すとみなした．前者は社会の開放度ないし流動性が高く，後者は市民生活の安全・安定，社会的不平等の是正が優位である．

さらにホール=ソスキス（Hall-Soskice, 2001）は，こうした資本主義の多様性を企業の観点から理論的に分析した．企業は対外的・対内的に各種の関係を結びながら，自らのコア・コンピタンスを開発・活用しようとするアクターであり，そのパフォーマンスは，労使関係，職業訓練・教育，コーポレート・ガバナンス，企業間関係のコーディネーションの正否により決まる．この問題の解決法として，市場の競争関係と非市場の協力・信頼関係の2つがある．こうして，自由市場経済（LME）と調整市場経済（CME）の2類型が抽出された（表1）．前者にはアングロサクソン諸国が分類され，その純粋型が「ネオアメリカ型」である．後者にはドイツ，スイス，北欧，日本が含まれる．フランスやイタリアは両者に属さない中間型とされた．

この分析によれば，一国の諸制度間に存在する補完性が両類型のクラスタを形成し，制度構造がアクターの戦略の選択を規定する．よって，LMEでは一般的資産・技能への投資が，CMEでは特殊的資産・技能への投資が戦略的に選択される．制度構造の違いがイノベーション能力の類型を生みだし，それがさらに比較優位産業と貿易特化の相違を帰結する．こうして，LMEは急進的イノベーションが重要な産業（バイオや情報通信），CMEは漸進的イノベーションが重要な産業（消費財や輸送機器）に比較優位を持つことになる．

これらの比較資本主義論は，アングロサクソン型（自由型）対ライン型（調整型）のような鋭い二項対立の拮抗として資本主義を理解している．理論的含意は明確である反面，企業中心の機能・効率視点を前提とした制度補完性や経路依存性による制度の安定性に関する静態的分析が主体となる．制度の多様性とともに相対的な固定性が強調され，制度が動態的に変化し続ける進化の様相は問題とされていない．他方，この分析では，制度形成における政治・紛争・権力の側面も無視されている．かくして，資本主義のこのような諸側面に注目して，より大きな多様性を認識しようとする見方が現れた（山田，2008a; 2008b）．

レギュラシオン学派の第一世代であるボワイエは，当初，フォーディズムを戦後資本主義における蓄積体制（成長体制）の標準形態と見なし，資本主義の諸段階の分析を行っていたが，やがてアフター・フォーディズムの時代には一般的標準が不在のまま資本主義の分岐や多様性がより顕著になったと考えるようになった．そして，調整様式の特徴から1. 市場主導型（アメリカ，イギリス），2. メゾ・コーポラティズム＝企業主導型（日本），3. 公共的／欧州統合型＝国家主導型（フランス，ドイツ，イタリア，オランダ），4. 社会民主主義型＝団体主導型（北欧諸国）という4つの類型を抽出し，それぞれは5つの制度形

表1　自由市場経済（LME）と調整市場経済（CME）の2類型

基準	自由市場経済（LME）	調整市場経済（CME）
型	アングロサクソン型（英米）	ライン型（独，EU，日）
金融	直接金融，株式市場	間接金融，メインバンク
利潤／雇用	短期，短気	長期，我慢強い
企業統治	株主支配	経営者支配
経営者・労働者	対抗的敵対	協同的調整
政府	小，夜警国家	大，福祉国家
メカニズム	競争市場	非市場関係（企業／会社）

出所：筆者作成

態（賃労働関係，貨幣，競争，国家，国際体制）やイノベーション・産業特化によって異なると論じた（Boyer，2004）．

レギュラシオン新世代のアマーブルは，イノベーション特性と制度特性の複合システムである「社会的イノベーション・生産システム（SSIP）」という概念を提示し，製品市場，労使関係制度，金融制度，社会保障制度，教育・訓練制度という5つの相互補完的制度の視点から，1. 新自由主義＝市場ベース型（アメリカ，イギリス，カナダ，オーストラリア），2. 社会民主主義型（北欧諸国），3. 大陸欧州型（ドイツ，フランス，オーストリア，オランダ），4. 地中海型（PIGS），5. アジア型（日本，韓国）という5つの資本主義を類型化した．市場ベース型が，製品市場，労働市場，金融制度で自由市場を主体とし，低福祉と競争的教育システムを特徴とするのに対し，その他の資本主義は製品市場，労働市場，金融制度のすべてに一定の規制がある．後者は，普遍主義的な高福祉と公教育を持つ社会民主主義型，コーポラティズム的な高福祉と公教育を持つ大陸欧州型，低福祉と脆弱な教育を持つ地中海型，低福祉と競争的教育システムを持つアジア型という4つに区分される（Amable，2003）．

両者の違いは，アマーブルがボワイエより，社会的イノベーションと教育訓練制度を重視し，公共的／欧州統合型をさらに大陸欧州型と地中海型に分ける点にある．こうした差異にもかかわらず，彼らは5つの制度形態や生産・イノベーションに注目して，アルベールやホール=ソスキスよりも精密に資本主義の多様性を分類，記述することに成功している．その反面，制度補完性の観点から多様性が安定的に存続すると理解している点では以前とさほど変わらず，そうした多様性が今後維持するのか，拡大するのか，それとも縮小するのかといった長期的傾向・趨勢についてはほとんど議論されていない．つまり，資本主義の多様様性自体の動的変化，あるいは，多様性の変容を伴う制度進化はあるのかどうか，あるとすれば，それを引き起こす動因は一体何なのかは分析されていないのである．

2　社会主義経済計算論争の教訓

すでに見たように，ビッグバン型の移行政策論は静態的で機械論的な市場像を前提とし，全面的かつ短期的な自由市場経済化が望ましいと考えていた．こうした点への反省から，1990年代以降，制度としての市場や資本主義の多様性に関する理解は確かに進んだ．ところが，制度や多様性という新たな視点を導入したからといって，新古典派的な市場像や市場と計画の二分法への内在的な反省が十分に深まったとはいえないことも事実である．

1990年代以降，先進国に続き，BRICSや東南アジアの新興国が急成長してきた．このため，資本主義は依然大きな多様性を示しているものの，グローバリゼーションや脱工業化がそうした資本主義の多様性を縮減し，アングロサクソン型（自由市場経済型）へと均質化，画一化する圧力として働いているという見方も可能であろう．自由市場が持つ自己組織的で自己活性的な動態性が資本主義を定向進化させる因子として強く作用しているように見えるからである．シュンペーター（Schumpeter，1912）は，企業家によるイノベーションこそ資本主義発展のエンジンであると論じたが，国家経済の発展・成長を促進する新結合ないし創造的破壊が生成するには分散的市場が必要である．こうした資本主義の傾向とそれに伴う制度的な多様性自体の動態的変化といった問題を考察するためには，むしろ100年ほど過去の社会主義経済計算論争に遡って考えるべきである．

1917年に世界初の社会主義国としてソ連が誕生すると，経済学では社会主義経済計算論争が展開された．オーストリア学派のミーゼスはその端緒となった論文「社会主義社会における経済計算」（Mises，1920）で，社会主義経済は公有化された生産財の自由市場と価格機構を持たないので，合理的な経済計算に基づく適切な資源配分や技術選択を行えず，存続不可能になると主張した．ミーゼスは，「資本主義＝計画を含まない市場経済（自由経済）」であり，「社会主義＝市場を含まない計画経済（指令経済）」という，当時の常識的見解を出発点としていた．ここで，資本主義とは「資本主義市場経済＝私的所有（私有）＋市場経

図1　市場と計画による経済体制分類

出所：筆者作成

済」の短縮形であり，他方，社会主義とは「社会主義計画経済＝公的所有(国有)＋計画経済」の短縮形のことである[1)]．

これは図1のように，所有形態と経済調整機構という二本の軸によって経済体制を4つに分類した上で，第一象限の「資本主義市場経済」と第三象限の「社会主義計画経済」の二つだけを取り出して対比する見方である．可能性としてはこれら以外に，公的所有と市場経済の結合（第二象限）である「市場社会主義経済（社会主義市場経済）」や私的所有と計画経済の結合（第四象限）である「国家資本主義経済（国家独占資本主義経済）」が存在する．だが，ミーゼスやハイエクは社会主義の存続不可能性を主張する論争の初期時点では，市場社会主義経済や国家資本主義経済の存在に対して完全に否定的であった．

予め述べておくと，所有（横軸）における私的所有（私有）とは，個人や企業のような単一主体による排他所有（専有）のことであり，複数主体による共同所有（共有）ではない．これと同じく，公的所有（公有）は国家ないし政府や自治体という単一主体による専有であり，共有ではない．国家的所有（国有）は公的所有（公有）の一形態だが，両者は同義ではない．専有としての私的所有が可能なのは，所有者が財・サービスの便益を享受する時，他者が同時にその便益を享受できないという「競合性」と，所有者が財・サービスの便益を享受する別の主体から対価を個別に徴収することができるという「排除性」が同時に成立する場合である．対象が物財であれば，これらは自然に成立する．またサービスについても競合性と排除性は成り立つ場合が多い．だが，情報については事情が大きく異なる．情報の場合，傍受・傍聴や複製が技術的に可能ならば，競合性も排除性も成り立たない．したがって，競合性や排除性を人為的に付与するために，コピーガード技術や知的財産権および関連法が不可欠となる．また，それらが存在したとしても，コピーガード解除技術や法律上の抜け穴が常に発見されるので，競合性や排除性は完全にはならない．以上より，私有と公有（国有）という対概念は，所有の対象が工業化時代までの農産物や工業生産物といった物財を前提とするものであり，1970年代以降の脱工業化でいっそう重要となった情報財や知識資産を対象としていないことがわかる．情報財では，その無形性，暗黙性とともに共有性，無有性が問題となる．そのため，従来の所有概念を拡張すべきか，また，所有を経済体制の分類軸にするのが適切かについて再考の余地があるからである．

ミーゼス（Mises, ibid）は，私的所有が経済主体の自由な意志決定や経済活動を可能にするとともに，その結果に対する自己責任の所在を明確にし，過誤を犯した個人や企業が市場における競争や淘汰を通じて除去されること，すなわち，「ムチによる非効率性の排除」に市場の主たる長所を見ていた．これに対し，ハイエク（Hayek, 1945；1946）は論争の経過とともに，私的所有に基づく経済主体の自由が知識の分業である市場を可能にし，事業の成功から得られる利益の獲得が知識の発見や創造（現場における改良や創意工夫，技術や製品のイノベーション）を促すこと，すなわち「アメによる多様性の創造」に市場の利点を求めるようになった（西部，1998）．このように，ミーゼスとハイエクは異なる市場の利点を挙げているものの，所有制度と経済調整制度の間に強い補完性が存在し，公的所有は自由市場と調和せず，私的所有は中央計画と両立しないとする点では一致していた．

ミーゼスやハイエクの見解に対し，テーラーやランゲ（Talor, 1929；Lange, 1936-37）は，公的所有と市場の結合である「市場社会主義」は理論的に構想可能であるばかりか，現実的に実行可能であると反論した．テーラーやランゲの理論モデルは，ワルラスが市場を価格メカニズムとして

記述するために設定したオークション型（集中的）市場を導入していた．だが，これはミーゼスやハイエクが「現実の市場」として想定した，貨幣取引に基づくネットワーク型（分散的）市場とは異なるものであった．

このように，両陣営が事実上異なる型の市場モデルを前提していたにもかかわらず，論争の経過ではそれが必ずしも明確にされてこなかった．市場社会主義論が1930年代後半に登場して以降，ハイエクは市場社会主義経済の実行可能性を論駁するため，ランゲが依拠するワルラス一般均衡理論，すなわち，当時主流派を形成しつつあった新古典派ミクロ経済理論を批判する方向へ転回し，政治社会哲学的な視点から自らの社会主義計画批判の論点を練り上げていった．ハイエクはそれを知識の分散性および暗黙性の問題として彫琢したが，分散的市場の理論を構築しなかったため，市場社会主義者を完全に論駁することができなかったと考えられる．このように，新古典派の集中的市場に関する理論では，社会主義計画経済の欠点や資本主義市場経済の利点を正確に理解することができないため，経済体制に関する議論をより生産的にするためには，分散的市場に関する新たな理論枠組みが必要になる．ここに社会主義経済計算論争の教訓がある（西部，1996）．

いまから振り返ってみると，市場の「型」の違いの問題は極めて重要である．なぜなら，理論的に異なる型の市場モデルが想定されれば，それは市場の利点や欠点として別の事柄を説明するからである．従来，集中的市場モデルを前提として，社会主義計画経済や市場社会主義の本質的欠陥を次のように考えてきた[2)]．1）社会主義計画経済には集中的市場としての価格メカニズムが存在しないため，代替性指標である市場価格（あるいはシャドー価格）がうまく作動しない（Lange，ibid）．これは，集中的市場と市場社会主義の利点，計画経済の欠点を説明する[2)]．市場社会主義に導入される擬似的な集中的市場（中央計画用のシャドー価格）には，生産者が中央計画局に真の情報を提供すべき誘因システムが存在しない（非誘因整合性）（Hurwicz，1960；1971）．これは，集中的市場の利点，計画経済と市場社会主義の欠点を説明する．だが，社会主義計画経済の失敗は集中的市場の不在ではなく分散的市場の不在に起因すると考えるならば，社会主義計画経済の＜主要な＞欠点は，これらのいずれでもないということになる．では，その場合，どのような立論になるのか．

分散的市場が存在しないと，一方で取引自由と自己責任（ムチ）が存在せず，他方で創意工夫やイノベーションのための準レント（超過利潤）のようなインセンティヴ（アメ）が働かない．それゆえ，分散的・暗黙的にしか存在しない技術・嗜好・商品に関する知識（とりわけ改良・革新に関わる）は十分に発見され明示されないので，中央当局へ集約できない．だからこそ，現在に関する無知・錯誤と未来に関する未知・不確実性がどこでも処理されずに放置されてしまう．逆に言えば，分散的市場（ミクロ経済学の用語で言えば，不完全競争市場）の利点とは，そうした知識・情報の存在論的特性と主体にとっての認知的特性に伴う大きな困難を多数の主体が現場で多くの過誤や失敗を伴いつつ自律分散的に裁定し処理していくことで，全体の秩序を保持しつつ，知識や制度を進化させる点にある．無知と不確実性に直面する各主体がバラバラに問題処理を行う過程で，マクロ的な成長や再生産を達成するとともに，技術・嗜好・商品に関する知識や制度のイノベーションを創り出す．だからこそ，市場経済には信用創造や投機的取引に起因する金融不安定性がつきまとい，有効需要不足を原因とする不況期に非自発的失業や意図せざる在庫がしばしば増大する．ここから，分散的市場の本性的な欠点は，それが希少資源の配分効率性や価格の情報効率性を達成しないだけでなく（それどころか，在庫や失業の恒常的存在は希少性概念自体を疑わしいものにする），富や所得の不平等・格差を拡大する点にあることが理解できる．

このように，ミクロ経済学における完全競争下の価格理論の配分効率性（パレート効率性）や情報理論の誘因両立性という概念によっては，ミーゼスやハイエクの社会主義計画批判に十分に答えられないばかりか，彼らの市場経済擁護論をうまく表現できない．しかも，それはまた市場経済の現実記述にも失敗している．こうした点はいまも十分に理解されていない．

ブルス（Brus，1961）は，中央当局が現物指標

指令を通じて資源配分を実施する集権的計画経済では，貨幣は「受動的役割」しか果たさないと考え，マクロ（中央政府）とミクロ（個人）の間の中間レベルに位置する企業の費用・利益計算に貨幣の積極的役割を導入することで，経常的意志決定を企業自身に行わせるような分権的計画経済を社会主義機能モデルとして提示した．これは，個人だけでなく企業の意志決定に貨幣取引による分散的市場を導入しようという市場社会主義論の提示の試みだったと解釈できる．1980年代末，ブルス（Brus-Laski，1989）はソ連型集権的計画経済（指令システム）に代表される「現実社会主義」の崩壊を予見する一方で，資本市場と労働市場を導入し，私企業，協同組合など非国営セクターと国有セクターが競争する「混合経済」による市場社会主義論を展開した．それは，労働力と資本の商品化，私企業化（株式会社化）を広範に導入する点で資本主義に接近するものの，国有セクターと国家的マクロ計画が依然として存在する限り，社会主義的だったと言える．

分散的市場と集権的計画の両側面を持つ市場社会主義の考え方はとりわけ中国やベトナムのように，「社会主義」を標榜する国家が自ら積極的に市場経済を導入した「社会主義市場経済」に妥当するのではないか．1990年代以降，これらの国が急速な経済成長を継続してきたため，社会主義と市場の組み合わせは単に存続しうるだけでなく，急速な経済成長をも可能にすることが広く受け入れられるようになったので，社会主義と市場が結合することは理論的にも現実的にも可能だと見られている．ただし，留意すべきは，ここでいう市場とは，中国やベトナムが実際に導入した株式市場のような場合ですら，市場社会主義者が一般均衡理論から借りてきた集中的市場ではなく，貨幣売買のネットワークとして形成される分散的市場だったということである．

分散的市場が持続的に機能するためには，個人や企業等の経済主体がある程度の貨幣ストックと在庫ストックを価格的・数量的バッファとして分散的に所有していなければならない．このため，分散的市場では，集中的市場におけるような資源配分の効率性は達成されない．したがって，集中的／分散的という市場のタイプを不問に付したまま，中国やベトナムが経済成長を遂げたのは，「市場」の導入ないし「市場経済」への移行の結果，新古典派理論が主張するように資源配分上の効率性が向上したからだとする説明には何の根拠もないことがわかる．むしろ，中国やベトナムなど社会主義市場経済の急速な経済成長は分散的市場が全般的に導入された結果，国内外における貿易や投資が増大し，先進の生産技術や製品デザイン等の知識の模倣・革新が進み，企業の売上・利益と国民の所得が伸びて，経済がマクロ的に成長したからである．こうした市場の動態的な成長や革新は先述した分散的市場の利点によるものであり，集中的市場によるものではない．

1990年代以降，資本主義vs.社会主義，市場vs.計画という二分法的な経済体制論が見直され，資本主義の多様性が広く理論的に分析されるようになったことはすでに見た．だが，そうした議論に欠けていたのは，1990年代に突然生じたソ連東欧型社会主義の瓦解に続く市場経済への移行と，それに先立つ1970年代以降から広くかつ深く進行してきた，経済のグローバル化や脱工業化といった世界の経済システム・産業構造上の大規模な変化という二つの事実を関連づけるような理論的枠組みである．

この問題を改めて考察するため，ここで過去100年あまりの世界の歴史を大きく振り返っておこう．19世紀末には先進資本主義国は重工業化と寡占・独占化を特徴とする帝国主義段階に達し，先進国が資源・エネルギーや海外市場の確保のための植民地分割を巡り衝突した．20世紀に入ると，世界大恐慌を間に挟む2度の世界大戦の経験の中で集権的な戦時経済体制が生じ，1950年代までには，国家が基幹産業を国有化して，金融財政政策を通じて景気の安定化とマクロ的成長を達成し，社会保障・社会福祉政策による社会的再分配を図る混合体制としての国家独占資本主義が成立した．1960年代までは，重化学工業を中心とする工業の「重厚長大」化が進んで，エネルギー・生産物の大量生産・大量消費の様式（レギュラシオンのフォーディズム）が支配的であったものの，1970年代以降，産業の中心が雇用・付加価値の両面で情報・サービス等第三次産業へと移動する脱工業化と同時に，工業技術・製品の「軽薄短小」化が生

じた．この転換に伴って，企業や雇用に関わる経済制度や財政・金融，貿易・投資に関わる経済政策も根本的に変化した．先に見た，1970年代以降の先進国に見られた「資本主義の多様性」は，この脱工業化ないし工業における情報・サービス化という技術・産業構造上の変化に対する資本主義市場経済の適応形態の多様性であるととらえるべきではないか．また，自由放任主義や小さな政府を是とし，移行経済におけるビッグバン・アプローチを推進した新自由主義は，そうした新たな経済的土台あるいは下部構造に規定された上部構造，すなわち，市場・国家に関する経済政策・思想・哲学・法律およびイデオロギーの体系として位置づけられるのではないか．

以上のように資本主義の歴史と多様性を再解釈してみると，ソ連東欧の崩壊と市場経済への移行の原因を，単に新自由主義的な経済政策や政治思想の蔓延や流布に求めることはできない．それはむしろ，1970年代以降に生じた諸現象の背後で深く進行していた経済のグローバル化とサービス化・情報化という技術・産業構造の急激な転換に対して，資本主義市場経済が高い適応能力を示した一方で，社会主義計画経済がうまく適応しえなかった点に見いだしうる．逆に言えば，資本主義の強靱さは，そうした転換に対して適応し，自らを柔軟に変化しうるような自己組織化と創発性の能力に求められる．したがって，いま明らかにすべきなのは，資本主義が長期的に示す内在的傾向・趨勢と資本主義が中期的に発現する多様性の両者を理論的に関連づける視点であろう．本稿は，こうした問題意識の下，グローバリゼーションやサービス化・情報化を資本主義が1970年代以降に顕著に示してきた長期的な傾向・趨勢として位置づけた上で，資本主義の多様性の問題を考え直すための視点を提示したい[3]．その際，資本主義と社会主義に共通する市場経済の基本的・基層的な制度は分散的市場であると考える[4]．この視点の導入によって初めて，資本主義が多様化とグローバル化（一元化）という相対立する傾向を示す理由や，旧社会主義国における計画経済の失敗の主要原因と市場経済への転換の意味を明確に理解しうるのである．

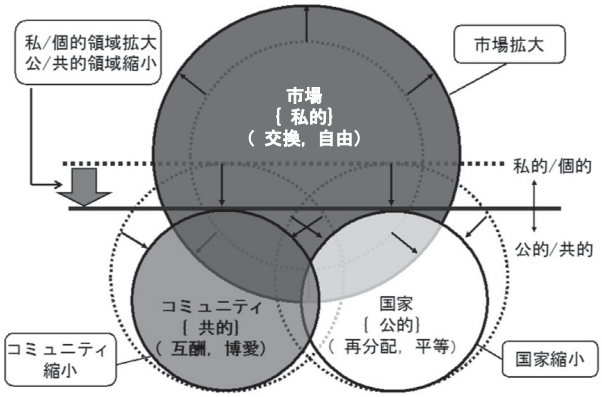
3　グローバリゼーションという傾向にみる市場の外延的拡大と内包的深化

グローバリゼーションを特徴付ける種々の変化や傾向を列挙すれば，①市場経済の世界化・普遍化，②市場の規制緩和・自由化，③貿易・投資の自由化，④超国籍企業の台頭，⑤交通・通信技術の発達，⑥国際金融市場の膨張と投機化，⑦国家の後退と地域経済統合となろう．これらはとりわけ1990年代以降に広く観察されるようになった．その背後には，1970年代から顕著になった経済の脱工業化すなわち経済の情報化・サービス化という大きな流れがある．また，⑤交通・通信技術の発達のなかでも，とりわけPCとインターネットの普及を中心とする情報コミュニケーション技術（ICT）の進化が，グローバリゼーションの基礎技術的条件を与えている．

本稿では，グローバリゼーションに関するいま見た同時並行的な諸現象の詳細を記述したいのではなく，それらの深層にある長期傾向を理論的に概念化したい．そうするためには，演繹（deduction）や帰納（induction）でなく，アブダクション（abduction）あるいは抽象化（abstraction）により，観察される諸現象の各種の多様性を捨象して，それらの根底を貫く徴候的概念や根本原理に焦点を当てなければならない．そのような理論的な思考過程の結果，グローバリゼーションを，交通，情報コミュニケーション，金融に関わる技術の発達と市場の拡大を伴う，地球規模の単一自由市場への接近傾向であると同定する．

カール・ポランニー（Polanyi, 1944）は経済一般の再生産を可能にする統合原理として交換，再分配，互酬の３つを挙げた．ここでは，それぞれを市場（貨幣交換，私的自由，青），国家（計画・再分配，公的平等，白），コミュニティ（贈与・互酬，共的友愛，赤）の原理と呼ぶ．これら3原理は代替的かつ補完的であるので，絶えず混成割合を変えており，等価交換が支配的な市場経済（貨幣交換経済）以外に，他の２つの原理が優勢となる国家計画経済やコミュニティ互酬経済といった非市場経済が存在しえた．グローバリゼーションは，市場の拡大と国家やコミュニティの縮小が同時に進行する過程として，また，私的領域

図2　グローバリゼーション：抽象された長期傾向



出所：筆者作成

が公的・共的領域に対して相対的に肥大化する過程として視覚的に図式化できる（図2）[5]．また，それは政治思想的には，平等主義と友愛主義の衰退，自由主義の増進として現れる[6]．

ここで，既成商品の市場の規模が拡大し，地球上における市場の地理的版図が拡大する事態を「市場の外延的拡大」，社会経済統合原理における国家（再分配）やコミュニティ（互酬）から市場（貨幣交換）へ置換・転換，および，新商品の開発・販売（プロダクツ・イノベーション）によって，公的・共的な自由財[7]ないし無償財が貨幣による対価や利益を目的として販売される私的有償財，すなわち「商品」になる事態を「市場の内包的深化」と呼ぼう．資本主義市場経済では，日々行われる市場化やイノベーションという「商品化」によって，再分配や互酬から貨幣交換への経済社会統合原理上の転換が常に起こっている．グローバリゼーションとは，これら二つの事態が同時に起こる複合現象なのである．

グローバリゼーションでは市場の外延的拡大と内包的深化が同時に進行しているとはいえ，これらは抽象度が異なる別の事態ないし過程として認識すべきである．市場の外延的拡大は一般に観察・理解がしやすい表象的，具体的傾向であり，市場の内包的深化は数量的な把握が難しい深層的，抽象的傾向である．グローバリゼーションの奥底を流れる深層海流を形成しているのが後者である．こうした異なる商品化を発現させる能力を持つのは，競り型の集中的市場ではなく，貨幣が大きな役割を果たす分散的市場である．

分散的市場における自由には「貿易・取引（trade）の自由」と「投資（investment）の自由」がある．前者は，消費者が貨幣によって各種商品を制限なく売買できること，後者は，投資家が貨幣によって各種の資本ないし資産（利益機会）を制限なく売買できることを意味する．ともに「消極的自由」に属するが，後者は前者を前提とする高次の自由であり，「積極的自由」を指向する潜在性を秘めている．貿易（貨幣売買）が財・サービスの生産や消費という具象性を最終目的とする一方，投資（資本投下）は売買差益や事業利益による貨幣資本の増大という抽象性を目的とする．このように，市場の自由化が消費対象の市場の拡大から収益機会の市場の拡大へと高次化することが，市場の内包的深化の一側面である．

投資（investment）は，ラテン語 *investos*「装う」「服を着る」に由来する．立身出世のために青年が新調の服で社会に出たことから，利益を見込んで何かに投資するといった比喩的意味が生じた．したがって，投資には，本来，異なる種類や質の服を装い，各方面への立身出生を遂げるというような，多元的・異質的な選択や目標が含意されている．今日，資本概念は経済資本から人的資本，社会資本，環境資本，コミュニティ資本等へとしばしば拡張解釈されている．この場合，各種資本は必ずしも一元量（スカラー）ではなく多元量（ベクトル）で表現されてもよいし，投資はその目的として一元量の増大のみならず，多元量や質的多様性（次元）の拡大を含みうる．

次に見るように，グローバリゼーションを自由投資資本主義への接近傾向ととらえるならば，一元的資本の量的拡大のみを目指す資本主義の彼方には，資本の多元化と投資の高次化が実現する新たな市場経済の地平が拓けている．そうした「脱資本主義」的な市場経済では，ドル，円，元などの国家通貨やユーロのような国家統合通貨だけでなく，電子通貨（電子通貨，ポイント，マイレージ），仮想通貨（ビットコイン，オルタコイン），コミュニティ通貨（社内通貨，地域通貨）等の各

種民間通貨を含む代替・補完的な複数の貨幣が競合・共存し，市場とコミュニティや国家との新たな融合が進展する可能性がある．

4　自由投資資本主義：遍在する擬制資本

グローバリゼーションの究極的な到達点は「自由投資資本主義」にある．それは以下のような諸側面を持つ．1）個人や家族が教育や訓練によって蓄積した人的資本を企業に提供して「擬制資本」に対する収益を得る，2）労働力を含むすべての財・サービスが利潤獲得を目的にして創造・生産される商品となる，3）すべての営利組織が貨幣資本，物的資本と人的資本を利用して，そうした商品を創造・生産する，4）すべての営利組織が将来の利潤・収入への請求権である株や債券などの金融商品を販売し（資本の商品化），「擬制資本」を調達する，5）実物資本や擬制資本への投資が収益率に基づいて行われる結果，ヒト，モノ，カネが高い収益率を求めてグローバルに自由移動する．

マルクスは『資本論』第3巻第29章「銀行資本の構成部分」で，機械や工場など物的な生産手段や労働者に投資され，生産で有用な機能を果たす資本を「実物資本（real capital）」と呼び，「将来の生産に対する請求権の束，法的権利（accumulated claims, legal titles, to future production）」（Marx, 1895, Capital：V.3，Pelican edition，p. 599）でしかない株や債券を「擬制資本（fictitious capital）」と呼んだ．マルクスは同章で，擬制資本である債券の価値は，将来の予想収入（利子）の流列を現行利子率で割引いて計算される現在価値の合計として求められると指摘している．このような方法を資本還元（capitalization）という[8]．

より一般的に規定するならば，擬制資本は各種の請求権の束であり，金融派生商品の先物，オプション，スワップもすべて「擬制資本」と考えうる．例えば，オプション取引では，現資産（ある特定の株，債券や株価指数など）を所定の期限までに所定の価格で売買できる権利（買う権利＝「コール」，売る権利＝「プット」）自体を市場で売買し，売り手と買い手の予想次第で価格が変動する．擬制資本が請求権の束である以上，原資産の引き渡しを一切行うことなく，インターネット上でデジタル化されたパッケージ情報を処理すれば売買を実行することができる．グローバリゼーションの理念的到達点が自由投資主義だとすると，そこはこのような擬制資本が遍在する世界である．

ここで注目すべきは，本稿が説明する自由投資資本主義が，カール・ポランニーが『大転換』（Polanyi，1944）で述べた「自己調整的市場」とは異なるという点である．ポランニーによれば，18世紀末以降いくつかの歴史的条件がそろったことで，販売目的に生産された商品ではない労働，土地，貨幣[9]の三つが「擬制商品」として売買の対象になり，これにより，自己調整的市場が19世紀の工業資本主義[10]時代に成立した．自己調整的市場とは，需要と供給が自動的に調整されて均衡価格が決まる一大巨大市場のことである．これは，ポランニー自身による新古典派経済学批判の意図にもかかわらず，新古典派が仮定する集中的市場像に類似していることに留意すべきである．

労働力が販売のために生産される「単純商品」であるとみなすのが「擬制商品」化（後で見る，労働力の「内部商品化」）である．これに対して，労働力を利潤のために生産される「資本主義的商品」（後で見る，労働力の「一般商品化」）とみなすのが「擬制資本」化である．このように，マルクスの「擬制資本」はポランニーの「擬制商品」よりも抽象度が上位の概念なのである．自由投資資本主義では，労働力を含むあらゆる財やサービスが「収益機会」ないし「擬制資本」として分散的市場で売買されるので，そこで重要となるのは「擬制商品」ではなく「擬制資本」である．

「擬制資本」の考え方は，代替的機会における比較可能な機会収益・費用を想定できるのであれば，貨幣的利益だけでなく，精神的，文化的利益のような別のカテゴリーへも容易に拡張可能な汎用性を備えている．「別の人と一緒ならば，もっと楽しく幸福になれるにちがいない」とか「もっといい場所や仕事があるはずだ」と考える時，現状は負の機会費用を負担している状態であるとみなすことになり，そうした状態が続くならば，負の擬制資本が拡大していくと捉えることになる[11]．

この時，金や貨幣，機械や工場，原材料や土地だけではなく，あらゆる物事，活動，状況が正／

負の擬制資本の姿を取って現れる．この神の遍在ならぬ，擬制資本という複製子（ルール）の遍在こそグローバリゼーションの到達点である自由投資主義の特徴である．そこでは，万物が資本に化すことにより資本主義経済は最も純粋化する．擬制資本のロジックを使ってすべてを徹底して評価し尽くしてしまうこの傾向は，無意識のうちに人々の日常生活に深く浸透している．グローバリゼーションが経済のみならず社会，文化，倫理に対しても深刻な影響を与えるのは，既成の市場が量的に拡大する市場の外延的拡大よりも，商品化のレベルを「擬制商品」から「擬制資本」へと高次化させる内包的深化の傾向によるのである．

5　学校への市場の浸透―「教育＝人的資本」という社会的制度の普及

ここではまず，教育の擬制資本化の意味するところを見てみよう．それは，ベッカーの「人的資本理論」（Becker, 1964）の自己実現として現れている．それによれば，教育とは，学生（その近親者）が貨幣支出と機会費用を投資して専門的な知識や技能を身につけることにより人的資本を蓄積することだと理解される．その目的は，自らの人的資本の価値を高め，そこから将来にわたって稼得されると予想される所得フローを増大することにある．人的資本の現在価値は予想収入（インカムゲイン）を利子率で割引いて資本還元したものである．これは，債券や不動産の予想収益の現在価値計算を教育にも適用したものである．

このように，教育を「人的資本（human capital）」投資と考えるならば，教育投資の可否は教育の予想収益の現在価値と現在における教育費用を比較して決定される．ここでいう「教育の予想収益の現在価値」とは，当該の教育を受けることで将来稼得する所得がどの程度増大するかを予想し，そうした予想される所得増大分の流列（毎期ごとに得られる数値の系列）を一定の利子率で割引いて現在価値に還元したものの合計である．この見方によれば，経済学より会計学ないし経営学を学ぶと将来稼得できる収入が増えると予想される時，会計学ないし経営学の学習はより収益的な投資だと考えられる．

かりに大卒者が就職してから40年働くとして，その間支払われる給与が高卒者よりも毎年100万円高く，割引率である長期金利は超低利水準の1％にあるとしよう．すると，大学教育による予想収益の割引現在価値（Discounted Present Value：DPV）が計算できる．

$$DPV = \sum_{i=1}^{40} \frac{100}{(1+0.01)^i} = 10{,}000 - \frac{10{,}000}{(1+0.01)^{40}} \approx 3{,}283$$

この結果によると，人的資本の現在価値は3,283万円である．学資，教育ローン金利，機会費用[12]を含む教育費用がこの金額を下回れば，人的資本価値は正の正味現在価値を持つので実行されるが，そうでなければ実行されない．

教育を投資とみなすこうした考え方は重大な社会問題を引き起こす．社会にとって，人間にとって，教育とはどういう意義を持つべきかについては様々な規範的議論がなされてきた．だが，それは学生，近親者，教員といった個人の道徳観や倫理的判断の問題というよりも，社会で広く共有されているルールすなわち制度の問題である．なぜなら，ある社会で「教育＝人的資本投資」という見方が一般に受け入れられていれば，それに従うことにより，他者から倫理的非難を受けずに利益を追求できるからである．社会的制度は，個人の価値意識や判断に関わりなく，何が社会的に是認ないし否認されるかというルールを示す．当初，人的資本は大きな抵抗を受けたが，数十年のうちに広く社会で受け入れられ，今や確立した制度として広く受容されている[13]．それは，学校，教育，専門科目，履修，奨学金，教育ローン，就職，職場訓練等に関する支配的な行動ルールである外なる制度としてだけでなく，認知枠組み，動機，関心，価値規範等に関する支配的な認知ルールである内なる制度としても存在する．人的資本理論は，外なる制度と内なる制度が互いに他を規定しながら支え合っている双方向ループの中において自己実現する．このため，人的資本について問題とすべきなのは，個人の道徳観や倫理的判断ではなく，こうした外なる制度と内なる制度の内容である．

人的資本の見地からすれば，学生は教育サービスの消費者ではなく，将来収益を合理的に勘案しながら自らに教育投資を行う投資家である．こうした投資家の視点は，教育だけでなく，職場訓練，さらには情報，健康，結婚，家事労働などいまやいたる所に適用されつつある．職場訓練が教育と同じように，知識・技能の蓄積という人的資本の見方を取り入れやすいのは見やすい．ところが，情報の探索・取得，健康の増進，結婚による伴侶・子供の形成，家事労働の節約・外注化の場合も，それらを費用（cost）と便益（benefit）のみを考慮する投資とみなして意志決定する傾向が強まっている．われわれはすべての行為や活動をそのように考えるよう社会的に強いられているとさえ言える．

例えば，人的資本の見地から，単身家族やパラサイト・シングルが増大するのは，結婚や世帯の独立が必ずしも有利な投資ではないからだと説明できる．また，少子化現象の底流には，自分の時間をより重視し，育児で失われる勤労所得を機会費用と見るような，親の時間世界の変容が存在するのではないかと推測しうる．出産，育児，家事労働，高齢者介護はそれが何の貨幣所得も生み出さない「煩労や労苦」であるだけでなく，それにともなう失職期間が勤労所得という利益を失わせ，機会費用をもたらすために強く忌避されるのである．このように，人的資本や機会費用に基づく擬制資本に関する支配的な考え方を人間生活の各領域へと適用すると，人間のあらゆる選択や行為を投資とみなすこととなる．その結果，従来消費と考えられてきた多くの人間活動（例えば，映画・音楽鑑賞，読書，運動やリクリエーション）も人的資本投資として解釈されるので，消費と投資の区分すら曖昧になる．

メンサーやベッカーの人的資本理論が世に現れ，学会や世間の轟々たる批判を受けた数十年前はこれを非現実的な経済学がつむぎ出すおとぎ話だとして一蹴できたにせよ，いまはそうすることはできない．人的資本理論や機会費用理論で説明できるような現象が実際に増加傾向にあり，人々の諸行為を投資とみなす考え方が社会や人々の内部へいまや深く浸透しているからである．市場における投資家ないし資本家の思考方法の広範な普及は，この視点に拮抗しうるようなコミュニティや国家の原理が相対的に衰退したことの証である．ある理論がどれほど荒唐無稽に見えようとも，人々がそれを信じ，それに従って現実に選択や行為をし始めるとき，その理論の説くことが結果として実現してしまう．すると，そうした理論をもはや荒唐無稽な空論と見ることはできない．これを「理論の自己実現」と呼ぶならば，人的資本理論はまさにこうした性質を備えている．そこでは，理論が現実をすべて形成するわけではないにせよ，現実の一部を構成している．「擬制資本」が遍在するこうした「仮想現実」（virtual reality）が成立するのは，次に見る「市場の内部化」という傾向が実在しており，それが資本主義経済の進化を実際に貫いているからだと考えられる．

現代社会が直面する文化的・倫理的な諸問題は，コミュニティにおけるしつけや規律の低下，道徳や帰属意識の希薄化，価値や規範の変容から間接的な影響を受けている．だが，これらはそうした諸問題の直接の原因というより，結果として発現する現象にすぎない．むしろその原因は，市場の拡大・深化に伴う非市場領域の縮小・浅化という両領域の位相的境界の変動，さらに，そうした経済的現実を構成する経済制度（外なる制度と内なる制度）の変化に求めるべきであろう．こうした市場と非市場（コミュニティ，国家）の領域の変動は，何を生産・消費対象や収益機会と見なすか，費用と見なすかという個人の認知や判断を媒介するが，それは経済的動機を規定する外なる／内なる制度から独立した価値規範の変化ではない．文化的・倫理的問題は市場における自由と自己責任を規定する法や価値規範に深く関わっている[14]．

6　市場の内部化における3つ商品化のモード[15]

市場の内部化とは，「交換」（ポランニーの「統合的交換」）もしくは貨幣による商品の売買のネットワークである市場がコミュニティの外部ないし諸コミュニティの間で発生し，拡大・深化していく歴史的傾向である．これは，市場がコミュニティの内部から発生するのではなく，その外部ないし間で発生するという「市場外生説」の見方に

立つ[16]．

マルクスは「商品交換」（貨幣による商品売買）がコミュニティ間で発生し，それが反射的にコミュニティの内部にも浸透して，従来のコミュニティ的関係を解体すると繰り返し述べている[17]．宇野弘蔵は，「商品，貨幣，資本の流通諸形態は，いずれもかかる外来的なるものの共同体内への浸透として展開されるのである」（宇野，1973，p. 30）と述べ，商品，貨幣，資本という流通形態が社会的再生産の外部に発生・発展し，共同体内へ浸透すると認識している．彼は，先のマルクスの認識を重視したからこそ，流通論を形態的に純化して独立化し，生産論に先行する流通論で貨幣が作り出す市場を論じようとしたわけである．

宇野は，流通諸形態が「外来的なるもの」として実体的経済とは独立に展開していくことを，流通論の生産論への先行という体系的叙述の順序によって表現する一方で，市場が共同体の外部に歴史貫通的に存在したという事態を論理的に再構成して，市場の生成と機能を貨幣の生成，貨幣機能，資本形式の展開として論じている．ただし，そこでは，流通形態（市場）による実体（生産）の包摂という表現において，形態の「入れもの性」や「外来性」が強調されているものの，流通形態が共同体へと浸透し，流通形態が実体を包摂するメカニズムや過程を資本主義の生成過程として論理的・抽象的に分析したわけではない．

宇野がそのような理論構成をとったのはなぜか．労働力商品化が成立し，資本主義が発生するのは，土地所有者がエンクロージャーによって無産者を強制的に創出し，国家がそれを是認する「原始的蓄積」を通じてである．だが，「原始的蓄積」という一回限りの個別事象は，理論的説明の対象にはならず，具体的な歴史的記述の対象とみなされた．そのため，宇野は，労働力商品の発生もまた論理的には説明できず，歴史的与件とみなすしかないと判断したのである．財・サービスや労働力の「商品化」の起点には，「暴力」や「強制」のような非経済的要因が存在しているので，経済的にのみ説明することはできないのは確かである．だが，「原始的蓄積」という具体的な歴史事象ではなく，商品交換が共同体へ浸透していく商品化については，市場の内部化という抽象的な社会経済的過程として理論化することが可能である．

宇野学派における世界資本主義論を形成した鈴木鴻一郎は，「「世界市場」の関係が，もともと，種々なる社会の基本的な生産関係の外部にあって，これらの社会にたいし外部的に関連するにすぎず，したがってその発展も，そういう外部的関連の，旧来の生産関係に対する，外部からの浸透過程として現れざるを得ない」（鈴木，1960，pp. 4-5）と述べている．鈴木は，「世界市場」が「旧来の生産関係」に対する「外部性」であると認識しており，世界市場の内部に「生産基軸」として形成された資本主義的生産が実体的な規定性を持つ点を強調したけれども，外部からの浸透の過程を論理的に分析したわけではなかった．

宇野や鈴木にとって，商品関係の旧来社会への「外部からの浸透」は，理論構成上の疑うべからざる公準として前提されるか，理論展開上の指針として参照されるべきものではあっても，理論的分析の対象になっていない．歴史的に先行する流通形態（商品・貨幣・資本の展開として描写される市場経済）が生産実体（社会的再生産）を包摂すると資本主義経済が成立するが，そのためには労働力商品化という歴史的与件の媒介が不可欠である．それゆえ，形態（市場）という入れ物への経済実体（社会的生産）の「浸透」の結果である資本主義経済の成立は，決して論理必然的な展開ではなく，労働力商品を生み出した原始的蓄積という歴史的与件に基づく偶然的，任意的なものである．形態による実体の包摂のこうした偶然性，任意性は，資本主義の後に来るべき社会主義で，経済原則的な実体（生産）が形態（市場）という容器から取り出され，中央計画と結合しうることが暗黙的に含意されていたのではないか．

その後も，こうした問題構成を所与として，商品関係の外来性やその社会への浸透という基本視覚や，19世紀末における資本主義の純粋化傾向の逆転という歴史的事実を，原理論，段階論，現状分析からなる三段階論という理論体系の全体の中にどう位置づけるかが主に問われてきた．その過程で，原理論は19世紀英国の現実からの理論的抽象である純粋資本主義に関する静態的・動態的な機構分析を与え，段階論は資本主義の純粋化とその逆転という歴史的過程に関する類型論を提供す

るという理解が広く形成された．したがって，原理論の考察対象は，「純粋」資本主義システムの機構・運動・分化ーすなわち，価値・価格と所得分配の決定機構，資本蓄積と景気循環の運動，信用機構の分化–であって，その「純粋化」の過程ではないと考えられてきたのである．

しかし，グローバリゼーションにおける市場の内部化の傾向と，資本主義経済がイノベーションを通じて絶えず自己活性化するシステムであることを理論的に説明するためには，商品関係が旧来社会へ「外部からの浸透」した結果として資本主義市場経済が生成し進化していく過程を，市場の自己組織性と能動性という視点から明らかにしなければならない．そのためにはまず，「市場の内部化」過程を理論化する必要がある．

ここで，先に見た市場（分散性），コミュニティ（対称性），国家（中心性）という３つの統合様式を導入しよう．コミュニティや国家を基盤とする伝統的な経済社会は，慣習・伝統や相互原理に基づく互酬や階層・指令や身分原理に基づく再分配により再生産され，それを可能にするような価値規範や道徳に支えられている．市場は，コミュニティや国家（帝国）の外部や境界で発生し，それらの内部へ反射・浸透しながら，そうした規範・道徳を等価性原理へと置き換えることによって，伝統的な人的結合関係を解体し，経済社会を市場ルール（市場を定義する財産や取引に関する禁止ルール）によって再組織化する．その際，資本が利潤追求活動を通じて市場を拡大・深化させ，徐々に国家＝再分配，コミュニティ＝互酬といった原理を市場＝貨幣商品交換の原理に置換していく．その結果として，経済社会は全般的に市場経済として再組織化され，資本主義市場経済が成立する．このように，コミュニティや国家の間で発生する市場が実体経済を分解し，交換関係により再編成していく過程とは，市場経済の勃興，発展から資本主義経済が生成し，さらに進化する歴史的過程に他ならない．こうした市場の内包的深化を論理的に説明するため，商品関係から派生する市場の流通形式や資本形式が非市場社会の内部へ浸潤し，経済を自己組織的に統合する過程を「市場の内部化」と呼ぶこととする．

コミュニティや国家の外的関係として形成される貨幣交換関係ないし市場が財・サービスの生産消費という実体（実在）経済の再生産体系を統合していく過程は，通常，Ⅰ．外部商品化，Ⅱ．内部商品化，Ⅲ．一般商品化という順序で進行する．市場の内部化における商品化の３つの商品化モードを整理すれば表２のようになる．

商品化モードは，労働力・土地以外の一般の財・サービス（以後，「一般財」と呼ぶ）が商品化される場合，一般財が商品化される場所，生産の目的，それを商品として貨幣で売買する頻度における違いとして表現される．そして，商品化モードがⅠ→Ⅱ→Ⅲと進むにつれて，市場が実体経済を支配・統合する度合は高くなる．このように，市場の内包的深化を市場の歴史貫通的な傾向として抽出しモデル化したのが「市場の内部化」である．

歴史的には，米，塩，奴隷，牧草地が商品になるには一定のルール（慣習，価値観，法律）の存在が必要であり，それは時や場所に応じて異なる．そうした商品化のためのルールが市場の特性を決定する「複製子（遺伝子）」である．コミュニティ，集団，個人はこうしたルールに従って認知・判断・行為し，相互作用するので，それらを「相互作用子」と呼ぶ．各商品化モードは市場の複製子に特異な変異を組み込むので，市場の内部化とは異なる市場の複製子が継起的に生み出すプロセスである．資本主義市場経済とは市場の内部化の３つの複製子を入れ子型に組み合わせた，より特殊な複製子を持つ市場経済である．

以下の議論では，市場を，貨幣を媒介にした相対型の売買取引が相互連結して形成されるネット

表２　市場の内部化における３つの商品化モード

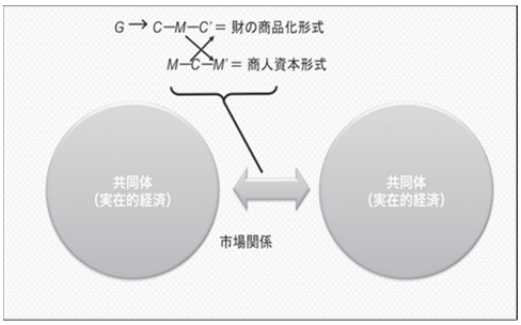
	商品化モード	商品化の場所	生産の目的	貨幣交換の頻度	市場の経済統合度
Ⅰ	外部商品化	コミュニティ・国家の外部	消費目的生産	偶発的	低
Ⅱ	内部商品化	コミュニティ・国家の内部	所得目的生産	頻発的	中
Ⅲ	一般商品化	コミュニティ・国家の消失	利潤目的生産	恒常的	高

出所：筆者作成

ワーク（緩やかな結合系）であると考える．そうした「分散的」市場では，一般均衡理論のような「集中的」市場（オークション市場）で成立する「一物一価」は必ずしも成立せず，「一物多価」が常態である．

外部商品化：コミュニティや国家の内部では，土地に代表される外的自然や労働に代表される内的自然が生態学的に再生産され，一般財が内部的・局所的な互酬（互酬的交換を含む）や再分配を媒介として再生産されている．その一方，コミュニティや国家の間にはこうしたローカルな互酬や再分配をグローバルに接続し，等価交換を近似的に成立させる価格決定市場が存在している[18]．

図3　外部商品化



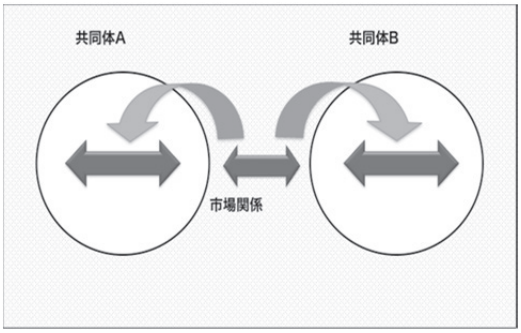
出所：筆者作成

外部商品化とは，非市場社会の外部において市場関係が偶然的・散発的に発生し，拡大する過程であり，はじめは自己消費ないし共同消費を目的として生産された一般財（G）が互酬・再分配圏域の外部の市場へ持ち出され，貨幣（M）の売買対象である商品（C）として実際に売却されることである（図3）．これを記号で書けば，$G \rightarrow C - M - C'$ となる．ここで「→」は一般財 G の商品 C への転換を表す．例えば，自己消費用に生産していた米や香辛料に余剰分が偶然生じたとき，商人がそれを買い付けにやって来た状況を考えてみる．その時，米や香辛料を売ることは偶然的な出来事であり，販売目的に生産したわけではなかった．したがって，そうして得た貨幣収入はあくまで一時的，臨時的な所得である．

奴隷という生身の商品は「外部商品化」の性質を象徴的に示している．人間はだれも奴隷として販売されるために生産された（生まれた）わけではなく，コミュニティの内部で誕生し生活することで自らを再生産していた．にもかかわらず，コミュニティの外部へ強制的に連れ出され，奴隷として販売される運命に立たされる．暴力的に連行された奴隷の商品化はまさにコミュニティの外部で行われた．これはポランニーの「擬制商品」が端的に当てはまる事例である．労働，貨幣，土地ではなく人間が奴隷という「擬制商品」にされる．人間は市場社会で生産され売買されるモノではないのに，一般のモノと同じように売買可能な商品だとみなすという擬制（フィクション）が生まれた結果である．

内部商品化：内部商品化とは，コミュニティや国家の外部に発生した市場がその内部へと反射・浸透した結果として，それらの内外でモノの商品化が成立すると，コミュニティや国家が崩れ，市場と非市場の境界が消えていく過程のことである．ここでは，独立小生産者や職人，さらに農民までもが生活物資を買うために貨幣が必要になる．そのため，彼らの生産は自己消費ではなく，初めから貨幣所得を目的とするものになる（図4）．

図4　一般商品化



出所：筆者作成

商人資本の裁定行動を目的とする売買を通じて，コミュニティや国家の内部の商品交換関係にも等価性（通約可能性）が生じる．貨幣によるコミュニティの侵食はこの等価原理がコミュニティ・国家の互酬・再分配原理（等価も不等価もない非等価原理）を破壊することに他ならない．各商品が貨幣の一定量を対価として「価格」表示される時，商品が価格という一次元スカラーへ通約される．言い換えると，貨幣の価値尺度機能は，異質な商品を価格単位で数量化する．これにより，貨幣は

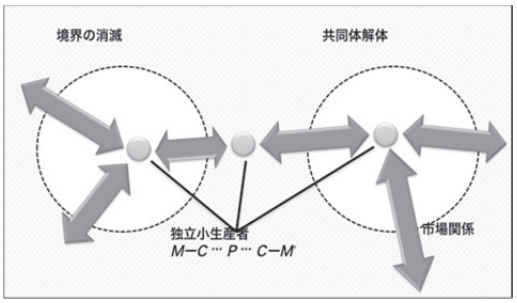
商品の比較と選択（完全代替財の場合は価格における，そうでない場合は価格と品質における）を可能にする．だが，このような貨幣による通約可能性（commensurability）は，経済学で通常仮定される「一物一価」（単一の価格ベクトルの存在あるいは間接交換で推移律を満たす同値性）を帰結せず，「一物多価」の状況を許容する．

ここでもまだ利潤獲得を目的として生産物が生産されることはないし，利潤をその対価の一部として要求することもない．独立小生産者や職人が生産費（費用）に一定のマージンを上乗せして価格を設定することがあるにしても，それは利潤追求を目的とするものというよりも，将来の売れ行きが変動しても，事業を継続していくことができるように一定の緩衝（バッファ）を確保するためのものであり，売れ残りリスクに対する保険の意味を持つ．こうして，売買が繰り返されると商品価格は変動しながらも平均ないし中央値を中心とする一定の分布を形成するであろう．これは一物多価を伴う相場形成である．生産者は費用加算原理に基づいて生産費を計算するが，それに上乗せするマージン率も一定値ではなく，何らかの分布を形成する．貨幣の等価性に基づいて価格・非価格競争が展開されるので，コミュニティの互酬や国家の再分配が市場の貨幣交換に取って代わられる．

一般商品化：さらに，一般財はその販売額から費用を差し引いた利潤をできるだけ多く得ることを目的として当初から生産されるようになる．これが「一般商品化」である（図５）．

単に自己ないしコミュニティの消費のためではなく，その販売から利潤を得るために一般財が生産される．労働力や土地はその特性上，自由に移動・生産できないため伝統や慣習といったコミュニティの規制を強く受けており，他の財・サービスに比べて商品化が困難である．この段階ではそれらは未だ商品化されていないため，商品の生産は専ら自家（家内）労働に依存せざるをえない．生産物の価格はその生産に必要な原材料，道具・機械などの生産手段の費用と自家労働の費用評価の合計に一定の利潤マージンを上乗せして計算される．この段階は，独立小生産者から構成される「単純商品生産者経済」（simple commodity producers' economy）と従来呼ばれてきたものにほぼ対応している．

図5　一般商品化



出所：筆者作成

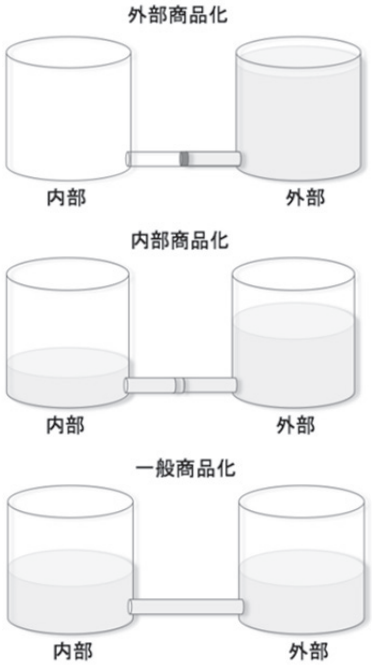
一般商品化はもっぱら利潤獲得を目的にして商品を生産する主体が登場する事態を指すので生産は集中的に組織化されるが，家族経営による家内制手工業や問屋制家内工業のレベルに止まる限り，規模の増大には自ずと限界が存在する．

ここで，外部商品化，内部商品化，一般商品化を水槽の水位の違いで表した模式図を使って市場の内部化を説明してみよう．まず，図６の一番上の図を見よう．二つの水槽がパイプでつながっていて，その間に栓がされている．多くの水がたまっている水槽がコミュニティないし国家の外部に位置する市場とする．他方の空っぽの水槽はコミュニティないし国家の内部を表す．ここで，水位が貨幣交換の発生頻度すなわち市場の浸透度であるとすると，それは外部から内部への水圧（市場の非市場への浸透圧）を示すことになる．一方の水位が高いほど水圧が高く，他方の水槽へ流れ込むはずだが，その間のコミュニティ・国家の慣習・規制や法を表す栓が水を食い止めている．コミュニティ・国家の外部には貨幣交換が行われる市場があるが，それはこの栓のせいでコミュニティ・国家へ浸透できない．これが外部商品化である．外国貿易を禁止した江戸幕府の鎖国政策や長崎の出島がこの栓の役割を象徴していると見てもよい．中の図を見ると，コミュニティ・国家の慣習・規制を表す栓がだんだんと腐食してきて，外部の市場から水がコミュニティ・国家の方へと少しずつ浸み出している．コミュニティ・国家の外部だけでなくその内部でも貨幣交換が発生していることがわかる．これが内部商品化である．最後

に，下の図を見ると，コミュニティ・国家の慣習・規制を表す栓が消えてしまい，市場と非市場の水位は同じになる．つまり，貨幣交換頻度はどこでも同じになり，非市場と市場の境界が消えた．このように，コミュニティ・国家の外部の市場が内部へ浸透することで，市場の内部化が進展する．

表２で見たように，市場の内部化には外部商品化，内部商品化，一般商品化という３つのモードがあり，商品化の場所は，コミュニティ・国家の外部，内部，外部・内部の境界の消失と推移し，一般財の生産目的は消費（自己消費ないし共同消費），所得，利潤と変化する．また，貨幣交換の頻度も偶発的，頻発的，恒常的と上がっていく．このような順序で市場経済が実体経済の内部に浸透して経済社会を統合する度合いが高くなっていく．３つの商品のモードに経済社会の統合度においてこうした順序があるとしても，実際の歴史では順番が変わったり飛び越えたりすることもありうるので，この順序通りに事態が進行するわけではない．そのことは，これから説明する労働力商品化の３つのモードを伴う資本主義市場経済の進化についても言える．

図６　外部・内部・一般商品化の模式図



出所：筆者作成

7　資本主義市場経済の成立

資本主義市場経済とは，労働力市場の存在を前提として労働力・土地以外の一般財が利潤を目的として生産販売される市場経済である．それは一般財の一般商品化に労働力の外部商品化が加わることで，一般財の一般商品化の一つの特殊型として分岐したものである（表３）．換言すれば，資本主義市場経済とは一般財の一般商品化と労働力の外部商品化が結合する特殊な市場経済である．よって経済⊃市場経済⊃資本主義（市場）経済となる．

資本主義経済は市場の内部化の３つのモードである外部商品化，内部商品化，一般商品化の存在を論理的な前提としている．その意味で，資本主義経済は市場経済におけるこのような商品化のモード展開を必要条件とするが，それは必ずしも十分条件ではない．資本主義経済の成立のための十分条件とは，国家やコミュニティの絆と保護を失い，生活のための生産手段を所有しない「二重の意味で自由な」賃金労働者が大量に存在することである．自ら所有する生産手段によって生産を行い，生産物を販売することで収入を得る独立生産者とは異なり，賃金労働者は自らの労働力を販売することで生計を立てる．伝統，慣習，法のような社会的制度によって規制されている労働力や土地が外部の労働市場や不動産市場で契約に基づいて「自由」に売買される時，初めて資本主義経済の内部に工業資本と近代的家族という経済主体が成立しうる[19]．

資本主義経済の成立のための十分条件として考えられてきた労働力商品化は，新たに成立する近代的家族にとっては「外部商品化」であるが，そうして生まれる労働力の売買が部族や農村など既存のコミュニティの内部の互酬的関係を解体するという意味では「内部商品化」である．これは，視点を新たに生まれるコミュニティか，分解される古いコミュニティかのいずれに置くかにより同じ事態が別様に理解できるということである．労働力は家族と村落のコミュニティに二重に帰属していたと言えるため，このようなことが起きる．

一般財にせよ労働力にせよ，その外部商品化では，コミュニティや国家が依然として市場に対す

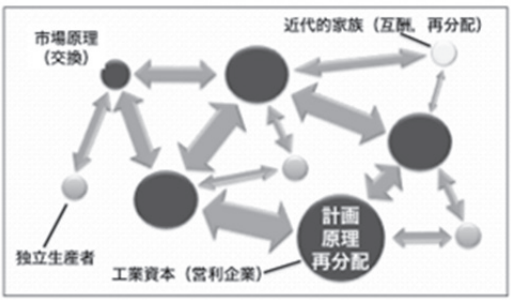
る大きな免疫力を備えている場合が多い．そのため，外部商品化は経済的論理だけでは簡単には実現しない．戦争，略奪，収奪など何らかの暴力行為，コミュニティの規範や国家の法の制定ないし撤廃のような，非経済的要因が要求される．しかし，ひとたび外部商品化が成立すれば，その後の商品化はそういった非経済的な歴史的条件の解釈と適用範囲を拡大すればよいので，経済的要因だけで事態が進みやすくなる．外部商品化のプロセスでコミュニティや国家が弱体化すれば，内部商品化や一般商品化はそれらの抵抗を受けずに比較的に容易に進むからである．ポランニーの「擬制商品」は，いま見た「外部商品化」に相当する．

工業資本とは，市場で購買した労働力と生産手段を投入して生産物を産出し，市場における生産物の販売額と投下資本の差額を利潤として獲得することを目的とする資本である．通常，それは計画原理に依拠した階層型組織構造によって生産過程を効率的に遂行する企業・会社であり，労働力・生産手段の購買時や生産物の販売時には外部の市場原理に支配される．工業資本は，単純労働を行う労働力を低賃金で大量に雇用することによって，機械化された工場で安価な商品を大量に生産できるようになった．こうして，労働生産性は飛躍的な上昇し，工業製品が安価になることで，その生活水準も向上したのである．

労働力を含むすべての投入生産要素が商品化されているため，生産に必要な費用（原価）や利潤の計算も簿記や会計の規則に基づいて明確に行えるため，利潤を目的とする「商品による商品の生産」が実現される．労働力と生産手段を使って何らかの商品を生産・販売し，できるだけ大きな利益を上げるという目的を持つ工業資本が，資本主義的市場経済における主要なエージェントである．近代的家族とは，稼得した賃金で消費財を購入し，それを消費することで現在および将来の労働力を再生産する家族共同体である．

このように，資本主義市場経済とは，「一般財の一般商品化＋労働力の外部商品化」という市場の内部化の２つの商品化のモードが結合することで派生した特殊な市場経済であり，その内部に独立生産者とは存在する階層型内部組織を持つ工業資本（企業）が近代的家族から労働力を雇用し，一般財を利潤目的生産するような経済社会システムである（図７）．

図7　資本主義市場経済



出所：筆者作成

8　労働力商品化のモード変化による資本主義の進化

現代のグローバリゼーションとの関係で考えなければならないのは，市場の内包的深化による資本主義経済の進化である．ここで，この点について一つの仮説を提示する．

労働力はこれまで一般財のように利潤追求を目的として生産される商品（資本主義的商品）ではなく，家族というコミュニティ内で自家生産される商品（単純商品）であった．ところが，現代の資本主義市場経済においては，労働力商品化のモードに変化が生じつつある．労働力は利潤を産まない「単純商品」から利潤を目的として生産されるとみなされる「（擬似）資本主義的商品」へと変容した．つまり，市場の内部化は一般財だけでなく，いまや労働力をも巻き込み，労働力商品化のモードが，外部商品化から内部商品化へ，さらに一般商品化へと変化したのである．その結果，互酬・再分配原理が形成するコミュニティや国家は，貨幣交換原理が形成する市場に置き換えられ，現代における最後のコミュニティである家族は，労働力商品を資本主義的に生産する擬似的な労働力生産部門へと変容した．こうして表3にあるように，労働力の商品化のモードが変化することで資本主義市場経済が進化すると考えるのである．

この仮説ではあたかも「個体発生が系統発生を繰り返す」ように，一般財に関して考えられた外部商品化，内部商品化，一般商品化という市場の内部化の３つのモードが資本主義市場経済で労働

力に関してもう一度繰り返す．3つのモードが自己相似的に再現するので，資本主義市場経済は，労働力外部商品化型(E)，労働力内部商品化型(I)，労働力一般商品化型(G)の3つのモードがあることになる．これは，資本主義には，労働力が利潤を含まない「単純商品」から利潤を目的に生産される「資本主義的商品」になる傾向があるということである．あるいは，資本主義とは，資本が自己を創出していくオートポイエティックなプロセス（Luhmann，1984）であるとも言える．

表3　労働力商品化のモード変化による資本主義の進化

Ⅰ．一般財の外部商品化
Ⅱ．一般財の内部商品化
Ⅲ．一般財の一般商品化
Ⅳ．一般財の一般商品化 ＋ 労働力の外部商品化
　＝ 資本主義市場経済の成立
　ⅰ）労働力外部商品化型資本主義市場経済（Eモード）
　ⅱ）労働力内部商品化型資本主義市場経済（Iモード）
　ⅲ）労働力一般商品化型資本主義市場経済（Gモード）

出所：筆者作成

資本主義の成立によって生まれた近代的家族が自己を再生産するには，市場で購入できる商品のみならず，商品として売買されない財・サービスを家族成員間で互酬的に交換したり，再分配したりする必要がある．近代的家族の成員間の関係は市場的な等価交換よりは非市場的な互酬的交換や再分配により多くを依存する．物々交換を含む互酬的交換にはそもそも価格や費用といった等価性の観念や基準が存在しないので，損得感情が発生するとしても，それは合理的根拠を持たない．ところが，かりに貨幣賃金が，生活のための消費財の価格しか含まないとすれば，それは市場経済の論理では貨幣換算されない「隠された費用」が存在するということである．市場で購入する消費財の多くは原材料ないし半製品にすぎず，裁縫，洗濯，調理，配膳，清掃，修繕といった仕事を加えられて初めて最終的に消費可能になる．こうした家族内サービスは一般に「家事労働（domestic labor）」と呼ばれる．労働力が外部商品化される資本主義経済の特徴は，労働力の再生産のために家事労働と呼ばれるサービスがなされているにもかかわらず，貨幣的対価を求めうる「労働」として社会的にも家族内でも認識されていない点にある．イリイチがそれを「シャドウ・ワーク」（Illich，1981）と呼ぶのは，「支払われない」仕事が家族コミュニティの外部の労働市場で売買される有償労働を支えているからである．したがって，このタイプの労働力商品化を後のタイプから振り返ると，その価格計算がすべての費用を明示的に含んでおらず，労働力商品がつねに過小評価されているように見える．

主に女性が担ってきた家族内サービスが家事労働として意識され，それが労働力を生産するために必要な犠牲や費用として認識されるためには，労働力外部商品化により成立する「労働」やその貨幣的対価としての「賃金」に関する概念が近代的家族の内へ反射・浸透し，それらが家族内部でも通用すると認知される必要がある．これは家族コミュニティの内部で労働力が商品化することに等しい．労働力内部商品化で初めて家事労働が擬制的商品として成立し，それが賃金決定に明示的費用として算入されると考えられる．これは女性が社会進出し，稼いだ賃金で家事労働を外注する事態をも含んでいる．

経済学はこれまで労働力の外部商品化を当然視してきた．古典派やマルクスは，賃金が労働力を再生産するのに最低限必要な水準に決定されるとする「賃金鉄則」を前提している．それは，賃金稼得者とその配偶者が賃金財消費および家事労働の投入により生活を維持することで現在の労働力を再生産するとともに，子供を出産，扶養，教育することで将来の労働力を再生産するということである．これらのうちどちらを重視するかにより，実質賃金が外生的か内生的かの違いは出てくるものの，賃金は労働者の家族コミュニティを再生産するのに必要な金額であると基本的に考えられていた．労働力価値の決定方法を数学的に表現するならば，フォン・ノイマン成長モデル（von Neumann，1945-46）におけるように，労働力の価格（貨幣賃金）をその一単位の労働力が消費する財の集合（賃金財バンドル）の価格に等置することに帰着する．この考え方はスラッファ以後の新リカード学派やマルクス学派の前提了解となっ

ている．

労働力の外部商品化モードにおいて一般商品と労働力商品の価格決定メカニズムの違いは次の点にある．一般商品はすべての投入生産手段および労働投入量に価格あるいは貨幣賃金をかけて合計する費用価格を計算した上で，さらにそれに一般利潤率（均等利潤率）をかけた平均利潤を上乗せして価格形成を行っている．一般利潤率が費用価格への上乗せマージンとして適用されるのは，資本移動など何らかの利潤率を均等化するメカニズムが存在していると考えられているからである．例えば，資本の各部門への参入退出が自由である限り，高利潤率部門から低利潤率部門へと絶えず資本移動が起こるので，各部門における利潤率は長期的には均等化すると通常説明されている．

これとは対照的に，労働力商品は資本が利潤を求めて生産する商品ではなく，家族という共同体が隠された費用を意識しないで再生産する「単純商品」である．活動主体が家事サービスを家事労働として認識しなければ，その実質費用は労働力の生産費用として計上されない．貨幣賃金は，1単位の労働力を再生産するのに必要な多種類の消費財から構成される「賃金バンドル」（賃金で購入される消費財の束）が外生的に与えられているという前提の下，各消費財の物量に価格をかけた価額の合計として計算される．この場合，賃金は労働力の再生産費用だけをカバーし，それに対する利潤マージンを受け取れないので，労働者は一般商品の販売者である資本家よりも劣位な立場に置かれているのである．

現代資本主義では労働力が内部商品化を越えて一般商品化し，擬似的な資本主義的商品になりつつある傾向があると述べた．その場合，労働力生産部門である家族がその商品である労働力を販売するにあたって，賃金バンドルのみならず家事労働に対しても貨幣賃金率を適用して費用を計算し，その費用合計に一般利潤率でマークアップして貨幣賃金は決まると考えられる．このような賃金決定における構造変化が生じるのは，市場経済に存在する最後のコミュニティたる家族が市場原理による浸食を受けて分解し，擬似的な労働力生産部門へと再編されつつあるからである．

では，労働力の内部商品化や一般商品化が進行するのはなぜか．労働力の外部商品化で成立する「労働」や「賃金」という経済カテゴリーが近代的家族内に反射・浸透するとき，「家事労働」もまた擬似的な「有償労働」と見なされる．なぜなら，ひとたび家族のメンバーがその外部で賃金を受け取ることになれば，時間を費やす家事労働は賃金を失うことから生じる「機会費用」とみなされるからである．機会費用は実際の費用の発生を伴わないが，時間を費やすことが就労時間の減少，すなわち，貨幣賃金の減少をもたらすので，その部分が費用と見なされる．機会費用の考え方が導入されることによって，労働力を再生産する家事・育児が「有償労働」へと転換する．こうして，「家事・育児労働の機会費用」＝「それらを代替する家事・育児に関する商品やサービスの価格」＝「家族の外で働く労働賃金」という同等性が家族成員の意識において成立すると，家事・育児労働が家族の内部で擬似的に商品化する．これが労働力の内部商品化である．

この機会費用の考え方が一般通念になると，家族の中で主婦によって担われてきた家事・育児のようなシャドウ・ワークは貨幣所得を稼がないから，価値のない仕事であるとして社会的に低く評価されるだけでなく，家事・育児が愛情表現や意思疎通の手段であり，自らの喜びや楽しみであるといった，コミュニティの互酬性に基づく価値が消え失せてしまうため，家事・育児労働はできるだけ減らそうとするようになるだろう．このように，労働力の内部商品化は，経済的要因よりも伝統・慣習・通念・法などを含む広い意味での社会制度的要因から大きく影響を受け，推進されているのである．

ここでいう制度的要因とは，女性の社会進出と労働力率の上昇，男女雇用機会均等法のような性差別を撤廃する法制度上の整備，女性の自立やフェミニズムなどの社会運動を背景とする一般的な社会慣習・観念の変化，近代的家族における家父長制の崩壊と，それに伴う家族構成員の意識の変化など，伝統・慣習・通念・法などを含む．そうした社会的，文化的制度とわれわれの日常的・現実的な意識のあり方は相互作用の関係にあり，双方が互いに影響を与えながら進化していく．このことは，市場的領域と非市場的領域の相互関係を

動的に変容させるが，一般的には経済社会に対する市場原理の浸食が促進され，従来，貨幣換算されることのなかった様々な活動が貨幣換算される傾向を見せている．

他方，家事労働が新商品や新サービスにより代替される結果，それらが賃金財のバスケットの中に次第に入ってくる．冷蔵庫，洗濯機，掃除機，食器洗浄機，自動湯沸かし器といった家庭電化製品から水道，電気，ガス，電請，食事ケータリング，育児サービス，清掃サービス，宅配便といった各種サービス，自転車，自動車，電車など交通手段にいたるまで考えうるかなりの消費財が，家事サービスの家事労働化に伴って家事労働を代替する新商品として市場に登場してきたことがわかる．この結果，家事労働は減少し，賃金財バンドルと労働所得は拡大するので，家族の生活水準は全般的に上昇する．

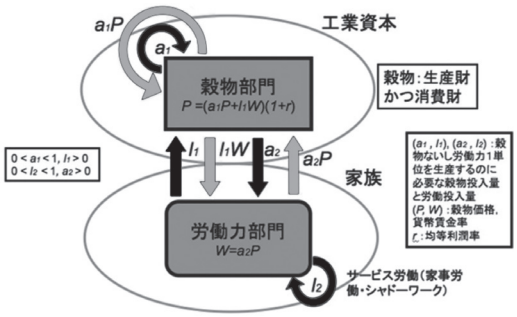
では，労働力一般商品化とはどのような事態か．それは端的に言えば，労働力が「人的資本」という名の「擬制資本」になることである．賃金所得者の複数化，家事労働の外注化，食事の外食化などを背景に労働者が自らに対する教育，職業訓練，余暇，食事，スポーツなどへの支出を技能，知識，健康といった人的資本を形成するための投資と考えるようになれば，労働力の人的資本化が進む．人的資本は，教育・訓練などによる将来の期待収益の流列を利子率により割引いて現在価値に換算したものとして計算され，この考え方は擬制資本を形成する．こうして資本還元された人的資本の期待価値と現在の投資額との差である正味現在価値を最大化するのが，この投資の目的である．こうして家族はあたかも利潤（利子）を稼得するために労働力商品（人的資本）を生産し，それを市場で販売する労働力生産部門に近似する．こうした擬制資本の思考様式は教育だけでなく，教養，社交，結婚など何にでも適用可能である．各種の学歴・資格，専門技術・知識・技能が将来所得を増大するための「人的資本」であるという概念がより一般化し，人々が教育，職業訓練，熟練形成，健康増進等を人的資本投資と考えるようになった結果として，労働力の一般商品化が成立する．すなわち，労働力も他の生産財や消費財と同じく，その販売価格が生産費用だけではなく利潤マージンを含むことになる．人的資本投資は労働力生産部門における利潤増大のための投資活動であると位置付けられる．その結果として，労働力は，利潤追求を目的として生産・販売される擬制的な資本主義的商品になる．「擬制的」という修飾語は，労働力を再生産する家族が営利企業のようにそれを行っているとみなされていることを表している．こうして賃金は賃金財や家事労働の費用をまかなうだけでなく，一般の企業と同じ利潤率を要求するようになる．

9　労働力の外部・内部・一般商品化の一財モデル[20)]

労働力商品化のモードが外部商品化，内部商品化，一般商品化と移行していくことにより資本主義が進化する．この過程で資本家にとっての一般利潤率（平均利潤率）や労働者にとっての実質賃金率がどう変化するのか，また，最終的な労働力の一般商品化でイノベーション（技術革新）がいかなる意味を持つかを考察する．

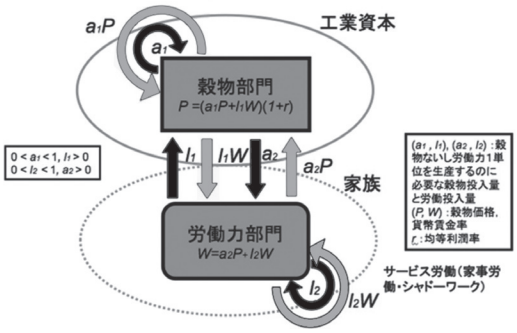
ここでは，労働力外部商品化，労働力内部商品化，労働力一般商品化の３つのモード（それぞれＥモード，Ｉモード，Ｇモードと呼ぶ）を穀物部門と労働力部門を持つ単純な穀物経済を使って分析する．穀物は労働力や土地以外の一般財を表す．土地は考慮しない．以下，それぞれの場合を図で示した．Ｅモードが図８，Ｉモードが図９，Ｇモードが図10である．各図で，黒い矢印が穀物１単位および労働力１単位を生産するのに必要な穀物または労働の投入を表し，灰色の矢印はそうした

図8　外部商品化型資本主義経済（Eモード）



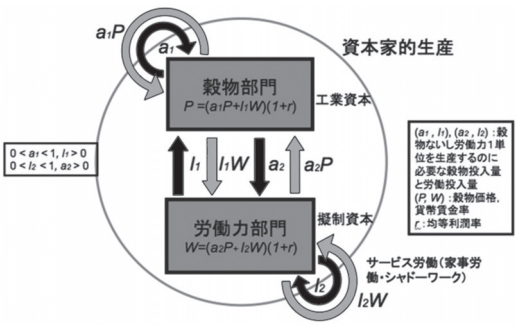
出所：筆者作成

図9　内部商品化型資本主義経済
（Iモード）



出所：筆者作成

図10　一般商品化型資本主義経済
（Gモード）



出所：筆者作成

穀物や労働力の売買に伴う貨幣の流通を表す．なお，労働力部門のサービス労働（家事労働）は，Eモードでは無償であり，貨幣の流通が伴わないが，Iモード，Gモードでは貨幣の流通が書かれている．また，穀物部門と労働力部門の四角の中には穀物の価格決定式と労働力の価格決定式が書かれている．穀物の価格決定式はすべてのモデルで同じで，労働力の価格決定式のみが変化する．

これは，生産物が穀物だけであり，それが生産財かつ消費財である一財モデルである．ここでは，家族を（疑似的な）労働力生産部門とみなし，それを労働力部門と呼ぶ．穀物（第1）部門における穀物と労働の投入係数をそれぞれ a_1，l_1，労働力（第2）部門の賃金バンドル（労働力一単位の再生産に必要な賃金財である穀物の量）係数と家事労働投入係数（労働力一単位の再生産に必要な家事労働投入量）をそれぞれ a_2，l_2，穀物の生産価格を P，貨幣賃金を W，均等利潤率を r とする．このとき，穀物の価格決定方程式は3モデルに共通であり，

(1)　$$P = (a_1P + l_1W)(1 + r)$$

となる．穀物1単位を生産するための費用は $a_1P + l_1W$ であり，それが利潤率によりマークアップされて価格が決定されることを表す．貨幣賃金決定方程式は，それぞれのモデルにおいて，次のようになる[21]．

(2)　$W = a_2P$　　Eモード

(3)　$W = a_2P + l_2W$　　Iモード

(4)　$W = (a_2P + l_2W)(1 + r)$　　Gモード

Eモードの貨幣賃金決定方程式は従来のもので，労働力の再生産費を表しており，貨幣賃金 W は労働力1単位を再生産するのに必要な穀物の量として外生的に与えられた賃金バンドル a_2 を購入できる貨幣額である．Iモードでは，労働力を生産する家事労働に対する賃金分 l_2W が貨幣賃金 W に含まれている．Gモードでは，Iモードの労働力の再生産費に利潤が上乗せされる．ここで労働者が受け取る貨幣賃金と家事労働が受け取る貨幣賃金（これは家事労働外注サービスに支払う貨幣賃金と見てよい）がともに W と等しいのは，家事労働が有償労働と認知されれば，家事労働と賃金労働の間に賃金の差があると労働力が移動し，裁定が成立すると考えられるからである．Gモデルでは単位費用 $a_2P + l_2W$ に一般利潤率 r によるマークアップが適用される．ここで，実質賃金 W/P を w とおけば(1)より，

(1′)　$$r = \frac{1}{a_1 + l_1 w} - 1$$

これは実質賃金率 w に関する単調減少関数である．(2)，(3)，(4)を整理すれば，

(2′)　$w = a_2$　　Eモード

(3′)　　$w = \frac{a_2}{1-l_2}$　　Iモード

(4′)　　$r = \frac{w}{a_2+l_2 w} - 1$　　Gモード

となる．(1′), (2′), (3′), (4′) を (w, r) 平面の第1象限上に措いたのが図11である．

ここで，Eモード(1′)，(2′)，Iモード(1′)，(3′)，Gモード(1′)，(4′)の実質賃金率と均等利潤率の解をそれぞれ (w_E, r_E), (w_I, r_I), (w_G, r_G) とすると，以下の諸命題を証明できる．

【命題1】$w_E < w_I < w_G \quad \Leftrightarrow \quad r_E > r_I > r_G$：家事労働が非負ならば，労働力外部商品化（Eモード）→労働力内部商品化（Iモード）→労働力一般商品化（Gモード）と資本主義経済が労働力をより高度に商品化するにつれ，実質賃金率は上昇，均等利潤率は低下する．

【命題2】$\frac{\partial w_E}{\partial a_2} > 0$：労働力外部商品化（Eモード）では，賃金財バンドル a_2 が大きくなればなるほど，実質賃金率 w_E は上昇し，均等利潤率 r は低下する．

【命題3】$\frac{\partial w_I}{\partial a_2} > 0$, $\frac{\partial w_I}{\partial l_2} > 0$：労働力内部商品化（Iモード）では，賃金財バンドル a_2 が大きくなればなるほど，また，家事労働 l_2 が大きくなればなるほど，実質賃金率 w_I は上昇し，均等利潤率 r は低下する．

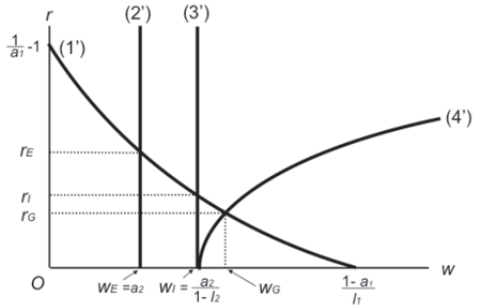
【命題4】$\frac{\partial w_G}{\partial a_2} > 0$, $\frac{\partial w_G}{\partial l_2} > 0$：労働力一般商品化（Gモード）では，賃金財バンドル a_2 が大きくなればなるほど，また，家事労働 l_2 が大きくなればなるほど，実質賃金率 w_G は上昇し，均等利潤率 r は低下する．

【命題5】労働力一般商品化（Gモード）において，現行の価格体系のもとで労働力の生産費用 $(a_2P + l_2W)$ を引き下げるような労働力部門における技術革新（プロセス・イノベーション）は，均等利潤率 r を引き上げ，実質賃金率 w_G を引き下げる（図12）．

【命題6】労働力一般商品化（Gモード）において，現行の価格体系のもとで穀物の生産費用 $(a_1P + l_1W)$ を引き下げるような穀物部門における技術革新（プロセス・イノベーション）は，均等利潤率 r と実質賃金率 w_G の双方を引き上げる（図13）．

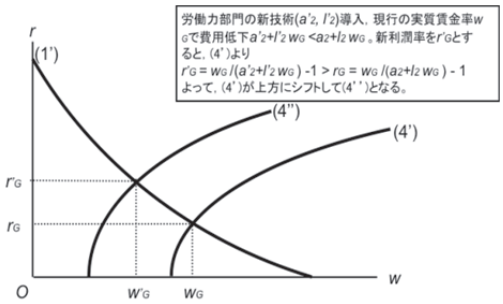
このうち，注目すべきは，命題1と命題5，6である．命題2，3，4によれば，賃金バンドル（および家事労働）が大きくなれば，いずれのモデルでも実質賃金率は上昇する．命題1によれば，生産技術と賃金財バンドルが一定[22]，家事労働

図11　E，I，Gモードの比較静学



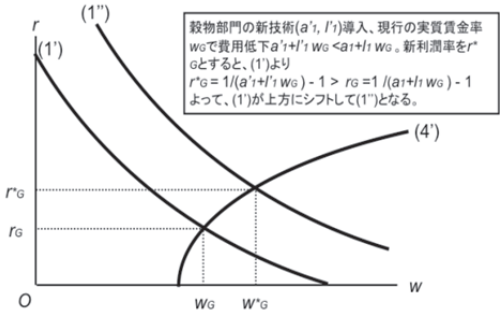
出所：筆者作成

図12　労働力部門における技術革新



出所：筆者作成

図13　穀物部門における技術革新



出所：筆者作成

が正であるならば，労働力における市場の内部化の進展に伴い，実質賃金率が増大し，利潤率が低下して，所得分配が労働側に有利になっていく．これは「市場の内部化に伴う利潤率の傾向的低下の法則」と呼ぶことができる．マルクスの利潤率の傾向的低下法則は，生産技術の有機的構成が高度化することから生じる資本主義の技術進歩の特性に関するものであるが，本稿の利潤率の傾向的低下法則は資本主義を根本的に規定している労働力市場における賃金決定ルールの変化に関するものである．市場の内部化が高度化して，労働力に関する外部商品化，内部商品化，一般商品化と進むほど，実質賃金率が上昇し，利潤率が低下することを説明する．労働力が単純商品であった外部商品化では，それは一般商品よりも不利に評価されていたが，労働力が一般商品と同じ利潤を生み出しつつ再生産される資本主義的商品になる．一般商品化では，労働力は一般商品と同等の評価を受けることになり，労働者の地位も生活水準も高まるのである．

特に，賃金労働者が労働組合による交渉を通じて利潤率に連動する成果分配型の貨幣賃金を要求するようになるにつれ，労働者の多くが自らの人的資本投資への収益を賃金の一部として資本家から受け取ることを期待するにつれ，この傾向が現れる．家事労働が費用として評価されず，その費用に利潤が加算されずにいたため，労働力は一般商品より一般に不利に評価されていたが，労働力一般商品化（Gモード）に進むにつれてこの格差が是正され，その結果，利潤率が下がり，実質賃金が上がるのである．

また，労働力一般商品化（Gモード）では，貨幣賃金決定方程式が均等利潤率 r を含むので，所得分配（実質賃金と利潤への純生産物の分割）は相対価格（ここでは実質賃金率 w）と同時に内生的に決定される．このため，労働組合による貨幣賃金率上昇の要求は，労働力の再生産費用に対する均等利潤率の上昇を帰結し，貨幣賃金上昇率に比例するインフレーションをもたらすだけで，実質賃金を上昇させない（賃金・物価スパイラル）[23]．スラッファや新リカード学派は価格決定に対する所得分配（利潤率／実質賃金率）決定が論理的に先行することを論証したため，賃金闘争の政治的有効性を提示したと解釈された．しかし，もし資本主義がGモードに接近しつつあるとするならば，そうした議論を根本的に見直す必要がある[24]．

以上を再度まとめてみよう．労働力の商品化の最初の様式である労働力外部商品化では，利潤の一部は一般商品価格と賃金との間の不平等な価格設定方法から発生する．一般商品の価格が生産に必要な費用に平均利潤を加算して計算されるのに対し，労働力の価格である賃金は生産に必要な費用だけで決定され，平均利潤を含まない．このため，一般商品と賃金の価格決定方式に不平等が生じるからである．しかし，労働力の商品化のあり方が変容し，労働力が利潤を目的として生産・販売されるような高度なモードに進むと，労働力が一般商品と同じく，その価格づけに生産費用だけでなく平均利潤を含むようになり，労働力と一般商品の間に価格づけにおける不平等がなくなる．こうして価格決定における不平等部分が消失する結果として，実質賃金率が上昇し，利潤率が低下する．ところが，その反面，一般商品の費用を引き下げるようなプロセス・イノベーションの意味づけが大きく変わる．一般商品の労働生産性を上昇させ，単位費用を引き下げるような新技術は，費用の引き下げ分にあたる超過利潤（準レント）を一時的に企業にもたらすので，大きなインセンティヴを与えるのだが，そうした新技術が普及すると，結果として，その商品の相対価格は下がって，利潤率は上昇する．したがって，労働生産性を上昇させる新技術の導入によるプロセス・イノベーションは個別資本家にとってだけでなく，資本家全体にとっても大きなメリットである．ところが，労働力商品化の外部商品化という最初のモードでは，賃金が利潤を含まず生産費用のみで決定されている限り，実質賃金率は変わらないため，労働者にとってこうしたプロセス・イノベーションは何のメリットもない．ところが，労働力の商品化が進み，賃金が利潤を含むようになると，プロセス・イノベーションは，利潤分の増大によって実質賃金率を引き上げる．このように，労働力商品化のモードの転換によって，一般商品のプロセス・イノベーションが労資双方にインセンティヴを与える構造へと資本主義市場経済が自己転換

する．このことによって，資本主義市場経済は，労働力商品化のモード進展が帰結する利潤率の低下傾向への解決策を自ら見出し，さらなる発展の潜在可能性を自ら切り開くよう進化していくのである．

資本主義がその成長可能性を規定する利潤を労働者の剰余労働の取得や搾取からではなく，新奇性の創出であるイノベーションを通じた一時的な準レントに求めるようになったからこそ，物財よりもずっと容易にイノベーションによる「差異」を生み出せる情報・サービス分野で擬制商品化や擬制資本化が進み，結果として，すでに始まっていた脱工業化が加速されたのである．このことが，グローバリゼーションの主役は商人資本や工業資本でなく，金融資本，人的資本，知的資本といった擬制資本であることの理由であろう．かくして，グローバリゼーションとは，資本主義が自由投資主義へと自律的に進化するために，資本主義の複製子の一部に変異を導入することで，その潜在可能性を拡張するプロセスであることがわかる．

したがって，グローバリゼーションは20世紀最後の四半世紀に急速に進行した趨勢であるように見えるが，実は，数百年にわたる資本主義市場経済の進化を貫く市場の内部化という見えざる流れが，脱工業化やグローバリゼーションを特徴付ける諸現象が1990年代に偶然にそろったことで，だれの目にも見える流れとして現れたにすぎない．このように，グローバリゼーションという現代的な傾向を，より大きな歴史的パースペクティヴから眺め，それをより深いレベルから理論化することで，その意味を十分に理解しうるのである．

10　グローバリゼーションの究極型としての自由投資主義と擬制資本という複製子

市場の内部化による商品化モードの進展は労働力，土地，貨幣に関する「擬制商品」や「擬制資本」が至る所に遍在する状況を帰結した．本来，商品化や資本化になじみにくいモノやコトを次々に商品や資本として扱うための新複製子（ルール）を導入することで，予想できないような表現型上の特性を発揮させることになった．

現代では，一般財，労働力，土地だけでなく，身体・情報（臓器や遺伝子，個人情報，ページランク，成功報酬型広告）までもが商品化され，最後のコミュニティたる家族が分解され，無償の家事労働が家電製品や有償の各種サービスに代替されて，家族関係の商品関係化や個族化が進んでいる．それはあたかも，人間が自己さえも商品や資本として所有し，自由な自己決定を行いうる主体として「負荷なき自我」という性質を拡大し，あらゆる束縛や拘束のない自由を獲得していくリバタリアニズムの運動であるかに見える．

だが，以上の理論的モデルによって，グローバリゼーションとは，資本の「投下」や「投資」という考え方がコミュニティや人間の内部により深く浸透し，普遍化していくプロセスであり，その究極の到達点が，労働力を含むあらゆるモノ・サービス・情報が利潤のために生産され，人々が自身をも含めたあらゆる収益機会に投資することを強いられる「自由投資資本主義」であることが明確になる．それは，ユダヤ教のような一神教的な世界観・宗教観に基づいており（西垣，2005），「増殖すべし」という擬制資本のグローバルな論理に対して絶対的信仰を要求される純粋資本主義の世界である．そこで開かれる自己決定の自由とは実は投資の自由のみである．

投資を行わなければならないのはヘッジファンドのファンドマネージャーや大資本家だけではなく，労働者，専業主婦，学生，子供もすべてである．「万人は自由な投資家たれ」がグローバリゼーションの標語となる．グローバリゼーションは，個人の合理性や自由の追求の結果ではなく，むしろ生活や生命そのものを投資行為にせよ，収益獲得のための手段にせよと迫る，資本の強迫神経症的な徴候であり傾向である．

このような傾向は自然発生的・自生的に生じたのではない．むしろ，ポランニーが「自由市場への途は，集権的に組織され管理された継続的な干渉主義の飛躍的強化によって拓かれ，維持された」（Polanyi，1944，p. 140，190）と指摘していたように，市場の内部化とそれにともなう市場の自由の拡大は，国家による人為的介入の産物であったとさえいえる．その結果，無限の自己増殖への欲望という生身の個人にとってはむしろ不合理で不自由とも言える資本形式の複製子が個人に寄生し，

受容された「擬制商品」や「擬制資本」が社会の中で繁殖した結果として自由投資主義が生まれたのである．

市場の内部化を通じて，各個人が利己心と等価意識を持つ独立した自由な人格として費用の比較考量を行い，利潤追求を目指す資本家ないし投資家へと陶冶されていく．その過程で人間が資本の乗り物になっていく．マルクスは『資本論』で「資本家や土地所有者のような諸人格は，経済的諸範疇の人格化である」（Marx，1867）と述べ，資本が「ミーム（文化遺伝子）」であり，人間はミームのプログラムに操られる「乗り物」にすぎないことを認めていた．だからこそ，人間個人の自由意志に伴う自己責任を問うよりも，経済社会の複製子であるルールや制度を問題にすべきだという立場を取った．

労働力商品にかんする以上の仮説も自然に認識できるというものではない．現実の諸現象のなかに一定の傾向ないしパターンを読みとり，それを極限まで突き詰める「抽象力」により再構成したものである．そうした現象からの抽象化（アブダクション）や現実の取捨選択（ヴィジョン）という意識的な介入が要求される．グローバリゼーションの帰結をこのようなある種の資本ユートピアとして描くことは，資本がいかにわれわれの生を一元的な貨幣評価に還元し，コミュニティを破壊し，コミュニケーションを希薄なものにするかをわれわれ自身が理論的に認識し，それとは異なる別の未来を構想するためである．

11　グローバリゼーションと脱工業化の下での一元化と多様化

資本主義が1970年代以降に顕著に示してきた長期的な傾向・趨勢としてのグローバリゼーションやサービス化・情報化と，資本主義が中期的に発現する多様性を理論的に関連づけることが重要な課題であると述べた．最後にこの点を問題にしたい．

9では，グローバリゼーションを，労働力商品化モード（賃金決定ルール）が変異して労働力が一般商品化し，知識や技能が人的資本として擬制資本化する長期的傾向であると説明した．労働力商品化モードは，企業統治や所得分配だけでなく，市場に対する国家（再分配）やコミュニティ（互酬）の混成比率を左右する資本主義の基幹的複製子であり，資本主義の多様な型を決定する．グローバリゼーションは，一方における市場の拡大（市場の外延的拡大と内包的深化），他方における国家とコミュニティの縮小の傾向であり，自由投資主義資本主義あるいはアングロサクソン型資本主義へと一元化する傾向である．それは，複製子レベルで見れば，労働力商品化が一般商品化モードに相転移し，労働者が人的資本投資家になる傾向である．

1970年代に至る工業化時代には，資本主義はアメリカのフォーディズムに一元化するかに見えた．だが，1970年代後半以降，脱工業化および工業の情報化・サービス化（工業製品・技術における多品種少量生産化，軽薄短小化）が進んだため，欧米日ではそうした産業構造，産業技術上の長期趨勢に適応するための多様な型が分化し，定着することになった．ところが，1990年代以降のグローバリゼーションでは，欧米日が再びアングロサクソン型資本主義へと接近する一方，旧社会主義国の市場経済移行やアジア諸国の急速な経済発展が見られ，東南アジアやBRICS等の新興国が台頭した．この資本主義の多様性と多様性自体の変化をどうとらえるかが重要である．

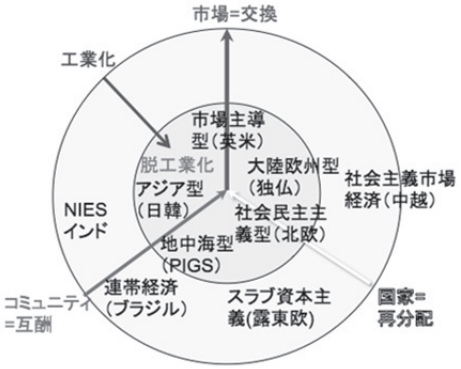
ここでは，資本主義の多様性の動態を資本主義の二つの長期傾向，すなわち1970年代以降のグローバリゼーション（市場の拡大，国家とコミュニティの縮小）と脱工業化の複合結果として表現したい．各国の資本主義のポジションをこれら二つの傾向によって表現するために，次のように四次元散布図上に描いてみよう（図14）．

まず，Z軸に市場（交換），Y軸にコミュニティ（互酬），X軸に国家（再分配）を取り，原点から遠ざかると拡大，原点へ近づくと縮小を表すとする．すると，グローバリゼーションは市場のZ軸上の正ベクトル，コミュニティのY軸上の負ベクトル，国家のX軸上の負ベクトルの合成ベクトルとして表現できるので，図14では前上方へのベクトルとなる．

次に，脱工業化を考える．脱工業化は物財への欲望の飽和，物の所有や消費から事柄や関係の経

験や共有へと向かうであろうから，実際には一元的に表現できない．また，そうなると，グローバリゼーションを表現する3原理のうち，市場よりも国家やコミュニティをより強く必要とする可能性が高い．その場合，脱工業化はグローバリゼーションから独立の事象でないだけでなく，むしろ一元化を駆動する前上方へのベクトルを打ち消す作用をし，その結果，多様性の保存ないし拡大を帰結するであろう．ここでは，先進国と新興国の間には依然として工業化レベルと脱工業化レベルの大きな違いがあることを表現したいので，単純に脱工業化をグローバリゼーションと独立の事象と考え，第4次元を表すW軸上に工業化・脱工業化を取る．図上にはW軸を描けないので，XYZ空間上の大きな同心球の外側から内側へのベクトルを工業化，小さな同心球の外側から原点へのベクトルを脱工業化であると考える．

図14　グローバリゼーションと脱工業化の下での一元化と多様化



出所：筆者作成

したがって，各国経済はXYZ空間上の市場(Z)・コミュニティ(Y)・国家(X)の3つの経済統合原理の混合比率ベクトルと工業化・脱工業化(Z)という産業発展レベルで表現されることになる．小さな同心球の内部にはすでに脱工業化した市場主導型（英米），大陸欧州型（独仏），社会民主主義型（北欧），地中海型（PIGS），東アジア型（日韓）が時計回りに並んでいる．大きな同心球の内部かつ小さな同心球の外部には，社会主義市場経済（中越），スラブ資本主義（露東欧），連帯経済（ブラジル），NIES，インド等が時計回りに並んでいる．これらの先進諸国と新興国の散布状況が資本主義の大きな多様性を示している．各国の正確なポジションはここではそれほど重要ではない．というのも，むしろここで注目したいのは，ある時点における多様性を示す各国のポジションのスナップショット（静止画）ではなく，時間の流れの中で多様性を表すポジションが変化していく運動（動画）である．どの国の資本主義もグローバリゼーションにより前上方へと引っ張られ，脱工業化により原点方向へ引っ張られる．どの程度の強さで引っ張られるかは各国の諸条件により違うだろう．しかし，グローバリゼーションにより資本主義全体が多様性を維持しつつも，一元化される傾向にあることは理解できるはずである．

先述のように，脱工業化は実際には一元化ではなく多元化を促進する要因とみなすべきであるので，この図による表現は必ずしも適切ではない．脱工業化は資本主義の多様性を押し広げる要因となるばかりではない．情報化やサービス化は貨幣，会計，所有権，政府といった自由投資主義資本主義の基本的プラットフォーム制度に抜本的なイノベーションをもたらし，資本主義市場経済自体が大きく転換する可能性がある．3の最後で言及しておいたように，現在すでに国家通貨や国家統合通貨の中に多種類の民間通貨が新たに誕生しつつある．貨幣の多数多様化が資本の多元化や投資の高次化を実現することによって，脱資本主義市場経済が到来する可能性がある．

（北海道大学経済学研究科）

注

1）本稿での社会主義とは，ミーゼス論文に始まる計算論争を扱っていることから理解されるように，旧ソ連や中国等で現実に実施された経済の運行方式を主に指しており，若干の示唆を除けば，理念としての社会主義についての議論は展開されていないことに注意してほしい．

2）生産者・消費者による利潤・効用最大化はナップザック問題と同じクラスの計算複雑さ（NP困難）を持ち，計算には指数関数的な時間が必要となるので，コンピュータを使っても実際上計算不可能である（塩沢，1990，ch. 8, 11）．塩沢氏は明言していないものの，集中的市場なきコンピュータによる最適計画が失敗し

たのは，この「複雑さ」のせいだと示唆している(塩沢，1997，ch. 2)．これは，集中的市場を模倣する市場社会主義にも当てはまるであろう．計算複雑性の問題は，計画局や生産者・消費者が最適化を行おうとすれば直面する問題であり，社会主義計画経済，市場社会主義，資本主義市場経済のいずれでも同様に指摘しうる問題である．そのため，これが社会主義経済の本質的欠陥を意味するものとは考えない．

3）本稿は特に経済のグローバリゼーションを問題としている．経済の脱工業化すなわち情報化・サービス化の複合的傾向については，それを主題的に論じた(西部，2014b)を参照されたい．

4）各制度はそれぞれ同じ平面上に位置するわけではない．他の制度との連結関係や共有領域などから，異なる「変わりやすさ」を持つ．同様の見方は，レギュラシオン理論において「制度階層性」として近年取り入れられている．ここでは相対的に変わりにくい制度を基本的・基層的制度と表現している．

5）これは，次に見る市場の「外延的拡大」と「内包的深化」をひとまとめにし，グローバリゼーションを市場の拡大傾向として示す最も単純な説明である．内容的に乏しく，誤解も生みやすいが，直観的でわかりやすいという利点もある．また，グローバリゼーションの究極型である自由投資主義でさえ市場原理のみで成立しているわけではなく，国家やコミュニティの原理の割合が極小化されている（ゼロではなく）と理解されたい．

6）ロベスピエールは，1790年12月の『国民軍の設立に関する演説』の中で，次のような提案を行っている．「XVI．国民軍の兵士の胸には以下の言葉が刻まれる．「フランス国民」，そしてその下に，「自由，平等，友愛」．同じ言葉は，フランスのトリコロール（3色）を持つ国民軍の旗にも記される．」ロベスピエールはここで，明示的ではないが，自由＝青，平等＝白，友愛＝赤と対応させているようにも読める．菅原（2011）は，このロベスピエールの事例について言及し，「もっとも，形式上，「青・白・赤」の三色の標章の上に「自由・平等・友愛」の文字を順序よく対応させて記すことは，革命当時から既に行われていた」し，現代のフランスの正式ロゴも同じような扱いをしていると述べつつも，それだけでは上記のように一対一に対応させる根拠にはならないとして，これを日本の一部で説かれた俗説として退けている．ただ，菅原の議論も，トリコロールのアンシャンレジーム以来の由来を説明しているだけで，革命期以後どういう解釈がされたのかということについては，明確な説明はされていない．現代フランスの知識人のだれにもそうした認識がないことは，かつてそのような解釈があったことを否定する根拠にはならない．ここでは，トリコロールの各色の意味について史実上の正当性を強く主張するものではないが，こうした解釈の可能性の余地が未だ残されていると考えている．

7）以下では，「財」はすべて「財・サービス」の省略形として用いられている．

8）「擬制資本の形成は資本還元と呼ばれる．いずれの定期的収入は，平均利子率を基礎にして計算することによって，すなわち，この利子率で貸付された資本が得る収益として計算することによって，資本に還元される．」（Marx，1894，新日本新書（11）p. 806を改訳）．

9）ポランニーは，マルクスのように「労働」と「労働力」を区別していない．「労働」が，労働者の主体的な活動，対象物への働きかけであって，それ自身は売買の対象にならない．小売，接客，医療，教育など何らかの特定のサービス労働はそれ自身で売買される「サービス商品」になる．しかし，「労働」一般という抽象的なサービスは商品ではない．資本家が賃金で労働を買っているのは労働する能力であり，潜勢力である．資本家は，労働力を買ったとしても，労働力を100％発揮させて，最大限の労働を抽出することはできない．労働の抽出力を上げるには，それを管理・監督，サボタージュやルール違反に制裁を与える制度が必要である．ボールズ－ギンテスは「対抗的交換」として，この問題を説明した（Bowles-Gintis，1988；1993）．労働力と労働を分ける必要がある以上，擬制商品になるのは「労働力」というべきである．ただし，ここでだけ，ポランニーの表現のまま「労働」にしたが，以降は「労働力」とした．また，ポランニーの「貨幣」の擬制商品のとらえ方にも問題がある．ポランニーは，貨幣を購買力の象徴ととらえ，本来，政府の金融や財政から供給されるものであり，金本位制における金貨幣のように生産されるべきものではないという視点から，金本位制下の金貨幣を「擬制商品」とみなしている．貨幣が商品として売買されることが「擬制商品」化であるならば，むしろ信用貨幣や外国為替を挙げるべきである．そうでないと，使用に対する価格が利子であるというポランニーの説明とも合致しない．

10）ここで「工業資本」と「工業資本主義」はindustrial capital，industrial capitalismの訳であり，通常は「産業資本」と「産業資本主義」と呼ばれている．industrial capitalは『資本論』邦訳で「産業資本」とされ，広く流通しているが，産業とは，農業，商業，工業，サービス業などの産業分類全般を指す用語であり，工業はその一分野であるのだから，本来，「工業資本」と訳されるべきものであろう．さらに，おそらくこの訳語が普及したせいで，deindustrializationの訳語として「脱産業化」が流布したと思われるが，これでは意味がはっきりしない．これが第三次産業化を意味する以上，「脱工業化」と訳するのが正しいはずだ．

11）いかなる行動や選択にもそれ以外の選択肢がある以上，この考え方は普遍的に適用可能である．例えば，専業主婦の家事は単に収入がない，所得がゼロであるというだけではない．それは，外で働いて得られる収入を放棄すること，すなわち，マイナスの収入＝プラスの機会費用を意味する．それゆえ，それが将来にわたり継続するならば，資本還元により擬制資本がマイナスとなる．これにより，さらに専業主婦は自らを負にしか評価されない存在とみなすに到る．

12）大学に就学する期間は，高卒者が稼得する勤労所得が得られないので，その逸失利益分を機会費用と考える．

13）ベッカーの議論は，教育と高収入ないし低失業率の間には正の相関関係があるという実証的な事実から出発している．しかし，彼も当初はHuman Capitalを本のタイトルにすることすらしばらくためらったという．というのも，初版が出る1960年代当時，この用語は普及していなかったし，この用語や分析は人間を機械や奴隷のように扱うものだとして多くの批判を浴びたからである．ところが，『人的資本』第3版が出る1990年代には，雑誌「ビジネスウィーク」が人的資本の特集を組むほど広く受容されており，さらに驚くべきことに，その特集が過去数十年で最も人気が高いものだったという（Becker，1993，p. 16）．

14）マルクスは『経済学批判』（Marx，1859）序言で，「物質的生活の生産様式は，社会的，政治的，精神的生活諸過程一般を制約する．人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく，逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」と書いている．この文章における「物質的生活の生産様式」を「情報を創造・生産し売買する市場様式」と置き換えれば，それは人的資本の問題にも照応している．現代における情報化を伴う市場の内包的深化では，市場と貨幣に関する経済的諸問題が文化的・倫理的諸問題を規定しているのである．

15）市場の内部化に関するヒックスの見解については（西部，2014a；Nishibe，2015）を参照せよ．

16）こうした市場の「外生説」に対し，アダム・スミスらイギリスの経済学者は「内生説」を取っていると一般に言われている．しかし，『国富論』冒頭におけるスミス自身の議論を見ると，市場を内生的なものと外生的なものに分けており，その相互関係から市場経済の発展を論じているので，必ずしも「内生説」ではない（西部，2001）．

17）「諸商品の交換過程は，もともと自然発生的なコミュニティの胎内にあらわれるものではなくて，こういうコミュニティがつきるところで，その境界で，それがほかのコミュニティと接触する少数の地点であらわれるものである．この地点で交換取引が始まり，そしてそこからコミュニティの内部に反作用し，これを解体するような作用を及ぼす．」（Marx，1859，S. 35-36，『経済学批判』p. 55）「交換を本源的な構成要素としてコミュニティのなかに位置づけることは，一般に誤りである．交換は，むしろ最初は，同じコミュニティのなかのメンバーに対する関連というよりも，異なったコミュニティ相互の関連のうちに登場する．さらに，貨幣は，きわめて早くから，しかも全面的に，ひとつの役割を演ずるものであるとはいえ，やはり古代においては，それが支配的要素として存在していたということは，ただ一面的に規定された国民，つまり商業国民について指摘できるだけである．」（ibid. S. 94，同上p. 316）「本来の商業民族は，エピクロスの神々のように，またはポーランド社会の気孔のなかのユダヤ人のように，ただ古代世界の間の空所に存在するだけである．」（Marx，1867，S. 93，『資本論』第1巻(1)p. 134）「商品交換は，コミュニティの果てるところで，すなわちコミュニティが他のコミュニティと，またはそのメンバーと接触する点で始まる．しかし，物がひとたび外部的共同生活で商品になれば，それは反作用的に内部共同生活でも商品になる．」（ibid. S. 102-3，同上p. 161）「生産物の商品への発展は，異なるコミュニティ間の交換によって生ずるのであって，同じコミュニティの中のメンバー間の交換によって生ずるのではない．」（Marx，1894，S. 187，同上第3巻(9)p. 304）訳文は訳語の変更など適宜修正してある．

18）経済体系は互酬的交換と等価交換のいずれによっても再生産可能である．等価交換とは，三者以上の経済主体間で推移率を満たす交換関係のことである．例えば，一定量の財Aを財Bに交換し，それを財Cに交換するとき手に入る財Cの量と，財Aを財Cに直接交換するとき手に入る財Cが等しいとき，この交換関係は推移律を満たすので，等価交換である．互酬的交換とは，主体が互いに相手が必要とするものを与え合うという形で生じる交換のことである．2者間の場合，相手の所有物からお互いに必要な財を必要なだけ取ると互酬的交換になる．これは，形式的にはいわゆる物々交換と見分けがつかない．だが，各生産物を生産する技術が一つ与えられていて，任意の財を生産するために一定の投入物が必要である場合，「必要」の意味は明確になる（西部，1997b）．

19）資本主義経済が成立するためのそうした十分条件は，歴史的には16世紀頃より封建社会の解体とともに進行した生産者と生産手段の歴史的分離によって作り出された．このいわゆる「本源的蓄積」というプロセスの起点は，エンクロージャーにおける地主による農民の暴力的排除や，国家によるスピーナムランド法の撤廃といった政治的，社会的要因であり，経済的要因だけでは説明できない．これらは，コミュニティや国家の経済原理を強制的に市場に置き換えるための前提条件を経済システムの外から与えることであった．こうした歴史的条件が与えられれば，労働力と土地の商品化が進む．こうして労働力商品が作り出されたことにより，資本主義市場経済の成立が現実化した．宇野は，この点を意識的に考察して，労働力商品化こそ純粋資本主義経済にとっての歴史的与件であると考えたのであろう．

20）この節は（西部，1997a）に依拠している．各命題の証明と二部門モデルの事例は紙幅の関係上割愛した．

21）ただし，$0 < a_1 < 1$，$0 < l_2 < 1$，$l_1 > 0$，$a_2 > 0$と仮定する．ここで，$0 < l_2 < 1$なのは，労働力を1単位生産するのに必要な家事労働のための労働力l_2は1単位未満でなければ，生産的ではないからである．それは，家事労働時間というよりも，労働力1単位を生産するのに何％の労働力が必要かという割合を表す．あるいは，労働力の貨幣賃金Wの稼得に対する貢献度ないし分け前（0％から100％未満）と考

えてもよい．

22）労働力を一般商品と類似の生産物とみなすことができれば，賃金財バンドルや家事労働が一定という仮定は労働力の生産技術が一定という仮定に等しい．ここでは，技術が変化しないにもかかわらず，暗黙的な投入物が明示的に費用に算入されるようになることで何が起こるかを考察し，命題１を導き出している．

23）これは70年代のスタグフレーションの状況に似ており，Gモデルがこの時代に成立したことを示唆する．

24）このモデルの景気循環への含意を述べる．まず，Gモデルの労働力部門における利潤率（マークアップ率）をk（≧0）とし，それが穀物部門の利潤率rより小さい（$r>k$）と仮定しよう．これは，労働力商品の一般商品化すなわち擬制資本化の度合いを表す．労働市場には一定の産業予備軍（失業者ストック）が存在し，景気循環の上昇局面での資本蓄積の拡大に伴い，労働力需要が増大するとき，それが枯渇するまでは需要増加に対し労働力供給が速やかに対応して数量調整が進むため賃金は最低水準に止まる．これは$k=0$すなわちⅠモデルのケースである．しかし，労働力は短期的に増産できない商品であるため失業者ストックが枯渇するとその供給は完全に非弾力的になる．その結果，貨幣賃金は上昇し，労働力部門の利潤率kが上昇する．kが上昇すると穀物部門の利潤率rは低下するので，どこかで両部門の利潤率は等しくなる．この$k=r$という状況でGモデルが成立する．労働力需要が極めて旺盛なときにはkはrを越えてさらに上昇するかもしれないが，rの下限点（$r=0$ないしr＝利子率）があるのでkにも上限がある．景気循環過程では，このように失業者ストックが存在しているときはⅠモデル，それが枯渇し完全雇用になるとGモデルに接近すると考えられる．この例は$k=0$という賃金の最低水準から出発したが，一般商品の場合にも在庫ストックがあっても利潤率は０にならないように，失業が存在する時，労働力部門の利潤率は一般商品の利潤率よりは低いにせよ正の値をとると見るほうが現実的であろう．この場合Gモデルに一層近似的な事態が出現する．しかし，Gモデルは，景気循環過程のうちに近似的に成立する現象ではない．それは長期間にわたり進行する市場の内部化を理論的に延長し，資本主義の究極的な形態を描き出すものと考えるべきである．

参考文献

宇野弘蔵（1973）『宇野弘蔵著作集第2巻経済原論Ⅱ』岩波書店．

鈴木鴻一郎（1960）『経済学原理論上』東京大学出版会．

置塩信夫（1965）『資本制経済の基礎理論』創文社．

柴田敬（1935）『理論経済学(上)』弘文堂書房．

塩沢由典（1990）『市場の秩序学－反均衡から複雑系へ』筑摩書房．

塩沢由典（1997）『複雑系経済学入門』生産性出版．

西垣通（2005）『情報学的転回』春秋社．

西部忠（1996）『市場像の系譜学－「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社．

西部忠（1997a）「労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化－「市場の内部化」による資本主義の進化－」『経理論学会年報』34，pp. 143-64.

西部忠（1997b）「互酬的交換と等価交換」『経済学研究』（北海道大学）47(1)，pp. 25-42.

西部忠（1998）「資本主義の強さとは何か？－所有権，インセンティヴ，技術革新」『比較経済体制研究』Vol. 5，pp. 3-20.

西部忠（2001）「分業の動態的メカニズム－スミス『国富論』冒頭４章の再検討－」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』お茶の水書房，pp. 37-70.

西部忠（2014a）「グローバリゼーション:「市場の内部化」による資本主義市場経済の進化」『進化経済学論集』No. 18，pp. 354–373.

西部忠（2014b）「情報化とサービス化の複合傾向としての脱工業化」『知識共創』北陸先端科学技術大学院大学，４（Ⅲ），2-1－2-10.

山田鋭夫（2008a）「比較資本主義分析とは何か」『東京経済大学会誌』No. 259，pp. 107-118.

山田鋭夫（2008b）『さまざまな資本主義－比較資本主義分析』藤原書店．

Albert, M. (1991) *Capitalisme contre Capitalisme*, Seuil（アルベール，久水宏之監修，小池はるひ訳（1996）『資本主義対資本主義』竹内書店新社）.

Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press（アマーブル，山田鋭夫・原田祐治他訳（2005）『五つの資本主義－グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店）.

Becker, G., (1964→1993, 3rd.) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, With Special Reference to Education,* University of Chicago Press（ベッカー，佐野陽子訳（1976）『人的資本－教育を中心とした理論的・実証的分析』東洋経済新報社）.

Bowles, S. and H. Gintis (1988) Contested Exchange: Political Economy and Modern Economic Theory, *The American Economic Review,* 78(2), pp. 145-150.

Bowles, S. and H. Gintis (1993) The Revenge of Homo Economicus: Contested Exchange and the Revival of Political Economy, *The Journal of Economic Perspectives*, 7(1), pp. 83-102.

Boyer, R. (2004) *Une théorie du capitalisme est-elle possible?,* Odile Jacob（ボワイエ，山田鋭夫訳（2005）『資本主義 vs. 資本主義－制度・変容・多様性』藤原書店）.

Aoki, M. (2001) *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, Cambridge（青木昌彦，瀧澤弘和・谷口和弘訳（2001）『比較制度分析に向けて』NTT出版）.

Brus, W. (1961) *Ogólne problemy funkcjonowania gospodarki socjalistycznei*, Warszawa, PWN（ブルス，鶴岡重成訳（1971）『社会主義経済の機能モ

デル』合同出版）

Brus, W. and K. Laski (1989) *From Marx to the Market-Socialism in search of an Economic System,* Oxford University Press（ブルス，ラスキ，佐藤経明・西村可明訳（1995）『マルクスから市場へ－経済システムを模索する社会主義』岩波書店）.

Hall, P.A. and D. Soskice (eds.) (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press（ソスキス，遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳（2007）『資本主義の多様性－比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版）.

Hayek, F. A. (ed.) (1935) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons（ハイエク，迫間真次郎訳（1950）『集産主義計画経済の理論』実業之日本社）.

Hayek, F. A. (1940) Socialist Calculation: The Competitive Solution, *Economica*, Vol. VII, No. 26, in Hayek (1948), pp. 181-208.

Hayek, F. A. (1945) The Use of Knowledge in Society, *American Economic Review*, Vol. 35, No. 4, in Hayek (1948), pp. 77-91.

Hayek, F. A. (1946) The Meaning of Competition, *The Stanford Little Lecture, in Hayek* (1948), pp. 92-106.

Hayek, F. A. (1948) *Individualism and Economic Order*, George Routledge & Sons（ハイエク，嘉治元郎・嘉治佐代訳（1990）『個人主義と経済秩序』ハイエク全集 I-3 春秋社）.

Hurwicz, L. (1960) Optimality and Informational Efficiency in Resource Allocation Process, in Arrow, K. J. *et al* (eds.) *Mathematical Methods in Social Sciences*, Stanford University Press.

Hurwicz, L. (1971) Centralization and Decentralization in Economic process, in Eckstein, A. *et al.* (eds.) *Comparison of Economic Systems,* The University of California Press.

Illich, I. (1981) *Shadow Work*, Marion Boyars（イリイチ，玉野井芳郎他訳（1982）『シャドウワーク』岩波書店）.

Lange, O. (1936-37) On the Economic Theory and Socialism, *Review of Economic Studies*, Vol.4, No.1, pp. 53-71; Vol.4, No.2, pp. 123-142.

Luhmann, N. (1984) *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp Verlag（ルーマン，佐藤勉監訳（1993）『社会システム理論（上）（下）』恒星社厚生閣）.

Marx, K. (1859) *Kritik der Politischen Ökonomie*, Franz Duncker（マルクス，武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳（1956）『経済学批判』岩波書店）.

Marx, K. (1867(I), 1885(II), 1894(III)=1962) *Das Kapital*, Bd. I, II, III: Marx-Engels Werke, Bd.23, Dietz Verlarg（マルクス，資本論翻訳委員会訳（1982-89）『資本論』(1)～(13)新日本出版社）.

Milgrom, P. and J. Roberts (1990) Rationalizability, Learning and Equilibrium in Games with Strategic Complementarities, *Econometrica* 58(6), pp. 1255–1277.

Mises, L.V. (1920) Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen, *Archive für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik,* Bd. 47; 'Economic Calculation in the Socialist Commonwealth' in Hayek (1935), pp. 41-85.

Neumann, J. von (1945-46) A Model of General Economic Equilibrium, *The Review of Economic Studies*, 13(1), pp. 1-9.

Nishibe, M. (2015) Globalization: Evolution of the Capitalist Market Economy Through 'Internalization of the Market' *EIER*, 12(1), pp. 31-60.

Pagano, U. and R. Rowthorn (1994) Ownership, technology and institutional stability, *Structural Change and Economic Dynamics* 5(2), pp. 221–242.

Polanyi, K. (1944) *The Great Transformation*, *The Economic and Political Origin of Our Time*, Beacon Press（K. ポランニー，吉沢英成他訳（1975）『大転換』東洋経済新報社）.

Schumpeter, J. A. (1912) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot（シュンペーター，塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳（1977）『経済発展の理論』岩波文庫）.

Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge University Press（スラッファ，菱山泉・山下博訳（1962）『商品による商品の生産』有斐閣）.

Taylor, F.M. (1929) The Guidance of Production in a Socialist State, *American Economic Review*, Vol. 19, No. 1, pp. 1-8.